会報

平成28年10月 NO.110

■店頭外国為替証拠金取引の実態調査結果について …… 1

Results of the Actual Conditions Survey of Over-The-Counter Retail Foreign Exchange Margin Trading（For Reference Purposes Only） …… 17

■Financial Futuresニュース（平成28年7月～ 9月） …… 39

一般社団法人
金融先物取引業協会
The Financial Futures Association of Japan

店頭外国為替証拠金取引の実態調査結果について

平成28年8月31日
一般社団法人　金融先物取引業協会　調査部

はじめに

一般社団法人 金融先物取引業協会（以下「本協会」という。）では、東京外国為替市場委員会との共同調査として、毎年4月度を基準に店頭外国為替証拠金取引の取扱業者である会員を対象に、その店頭外国為替証拠金取引におけるビジネスモデル等の実態調査を行っている。

また、本協会は、本協会の会員各社における経営状態の動向調査を行うため、必要となる各種データ（本件では「モニタリングデータ」[1]をいう。）を本協会会員から定期的に収集している。

上記の実態調査で得られた内容をモニタリングデータを踏まえて集計及び分析を行い、以下のように、結果を取りまとめた。

第一部　2016年4月度の店頭外国為替証拠金取引に関する実態調査について

１．調査方法

2016年4月30日時点で店頭外国為替証拠金取引を取扱業者である全ての会員（媒介のみの会員は除く）に対し、調査票（別添資料を参照のこと）に回答してもらう方法で行った。

２．調査対象会員数

今回の調査対象会員数は51社となっており、前回調査に比べ、調査対象会員[2]（以下、殊更説明及び記載しない限り、「会員」と記載）数は5社減少している。

1　店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額は会員が金融当局に報告後、その写しを本協会に報告することとなっているモニタリング調査表を基に集計をした数値を使用しており、本協会が店頭FX月次速報にて公表している数値とは完全に一致するものではない点に注意されたい。

2　以下、殊更説明等の記載をしない限り、「調査対象会員」を「会員」と記載する。全ての店頭外国為替証拠金取引の取扱業者が「調査対象会員」であるので、「店頭外国為替証拠金取引取扱業者」が「調査対象会員」と同義であるが、記載文脈上や見易さの点から、其々使い分けをしている点につき、ご了承されたい。

図表1　調査対象会員数の推移

（単位：一社（一会員））

調査年月	調査対象会員数	前年との増減
2013年4月	59	－4
2014年4月	61	2
2015年4月	56	－5
2016年4月	51	－5

３．集計結果

【項目1】

①ビジネスモデル

店頭外国為替証拠金取引の取引成立に関するフロー等に着目し、その特徴に応じてビジネスモデルとして以下の「ビジネス分類表」に示した24形態（下記の表における組合せ番号（図表では「model No.」と記載）の総数）に分類している。

ビジネスモデル分類表

ビジネスモデル別の組合せ番号（model　No.）	ホワイトラベル[注1]	価格の生成に利用するカバー取引先数[注2]	マリー（取引時間内）[注3]	顧客約定とカバー取引のタイミング[注4]
1	該当せず	単数	あり	裁量
2				後
3				前
4			なし	裁量
5				後
6				前
7		複数	あり	裁量
8				後
9				前
10			なし	裁量
11				後
12				前
13	該当する	単数	あり	裁量
14				後
15				前
16			なし	裁量
17				後
18				前
19		複数	あり	裁量
20				後
21				前
22			なし	裁量
23				後
24				前

注1：他の為替ブローカー（FX業者を含む）の管理する価格生成・約定の仕組みを利用し、自社の名称をもって顧客との取引を行う形態をいい、親会社の仕組みを利用する場合を含む。

注2：取引価格の生成に際して利用するカバーレートの発信元であるカバー取引先の数。実際にカバー取引を行うカ

バー取引先数ではない。通常時において、特定のカバー取引先1社のレートを基にして顧客との取引価格を生成する場合を「単数」、価格生成の都度、複数のカバー先レートから選択あるいは合成した値を用いる場合を「複数」とする。

注3：日中、顧客との取引により生じる価格変動リスクに対してマリーをもってコントロールする仕組みを有している場合を「あり」、ない場合を「なし」とする。又、日中における顧客との取引全量に対して原則としてすべてカバー取引を行っている場合は「なし」とし、日中における顧客との取引の一部についてはカバー取引を行わず、対当する他の顧客との取引による建玉を利用して価格変動リスクを減殺することがある場合は「あり」とする。

注4：平時においては、顧客取引が成立した後にカバー取引を行う場合を「後」、カバー取引が先に成立したときに限り顧客との約定を行う場合を「前」、カバー取引を行うタイミングを顧客との取引成立の前後どちらでも行うことができる場合を「裁量」とする。顧客の注文の到来前に、カバー取引を行って自己ポジションを持ち、顧客の注文に対して自己ポジションを対当させることができる場合は「裁量」とする。STPなどの仕組みによりカバー取引の成立をもって顧客との約定が成立する場合は「前」とする。ホワイトラベルの場合は、委託先業者の採用するカバー取引のタイミングをもって「裁量」「後」「前」のいずれかを選択する。緊急時の対応は考慮しなくてよい。

②ビジネスモデルの分布状況

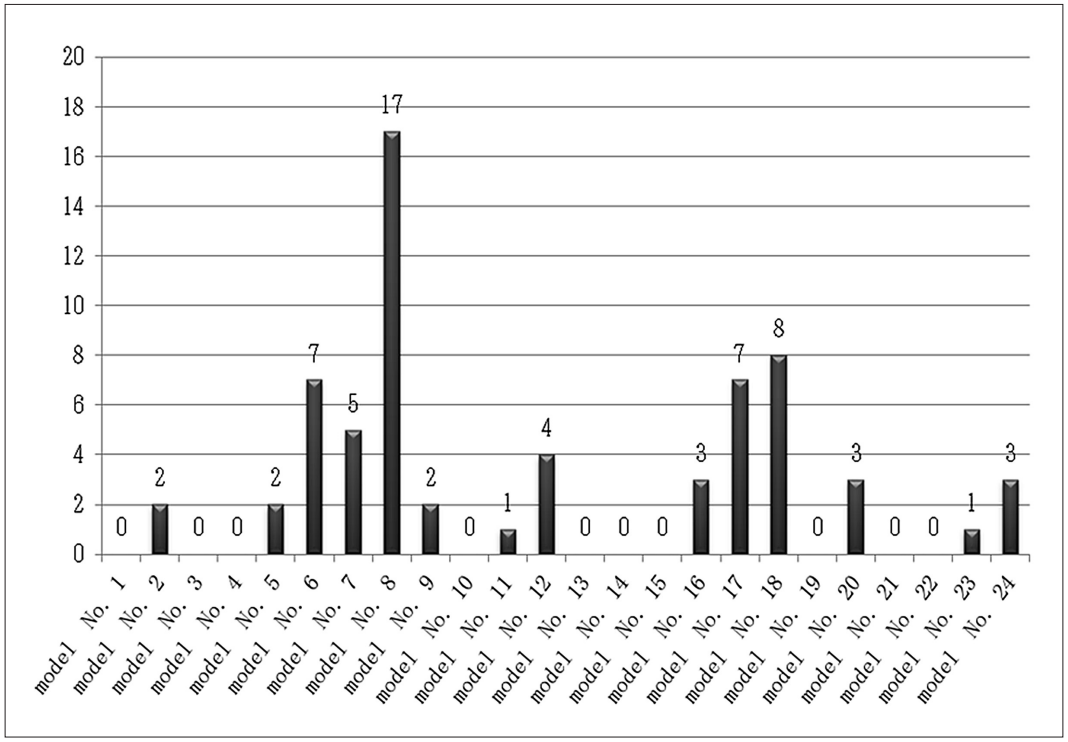
図表2は調査対象会員各社（全51社）における**第一部3.【項目1】**①のビジネス分類表に示したビジネスモデル（組合せ番号（model　No.）毎の採用数を示したものである。回答数の総数（延べ数）は65となっており、複数のビジネスモデル（組合せ番号（model　No.））を採用している会員があるため、調査対象会員の数を上回っている。

ビジネスモデル（組合せ番号(model　No.）毎の内訳をみると、組合せ番号7 ～ 9（model No.7 ～ 9）（ホワイトラベル形態ではない、複数のカバー取引先をもつ、及びマリー取引を行うという条件を満たしているビジネスモデル）が計24社（採用回答数に占める割合は約37％）であり、その内、組合せ番号8（model No.8）（ホワイトラベル形態ではない、複数のカバー取引先をもつ、マリー取引を行う、及び顧客約定後にカバー取引がなされるという条件を満たしているビジネスモデル）が17社（回答数に占める割合は約26％）となっている。

図表3は、調査対象会員各社（全51社）で採用されるビジネスモデルが（組合せ番号（model　No.））が単数（1つ）か複数か（2つ、3つ以上）に分類し集計した結果である。

図表2　第一部3.①における各組合せ番号（model No.）毎の会員各社による採用延べ数

（単位：一社（一会員））



図表3　会員各社が採用するビジネスモデルの数による会員数の内訳

（単位：一社（一会員））

採用するビジネスモデルが単一の会員	採用するビジネスモデルが複数（2つのモデル）の会員	採用するビジネスモデルが複数（3つ以上のモデル）の会員
41	8	2

③店頭外国為替証拠金取引額（顧客取引）順位と調査対象会員が採用するビジネスモデル

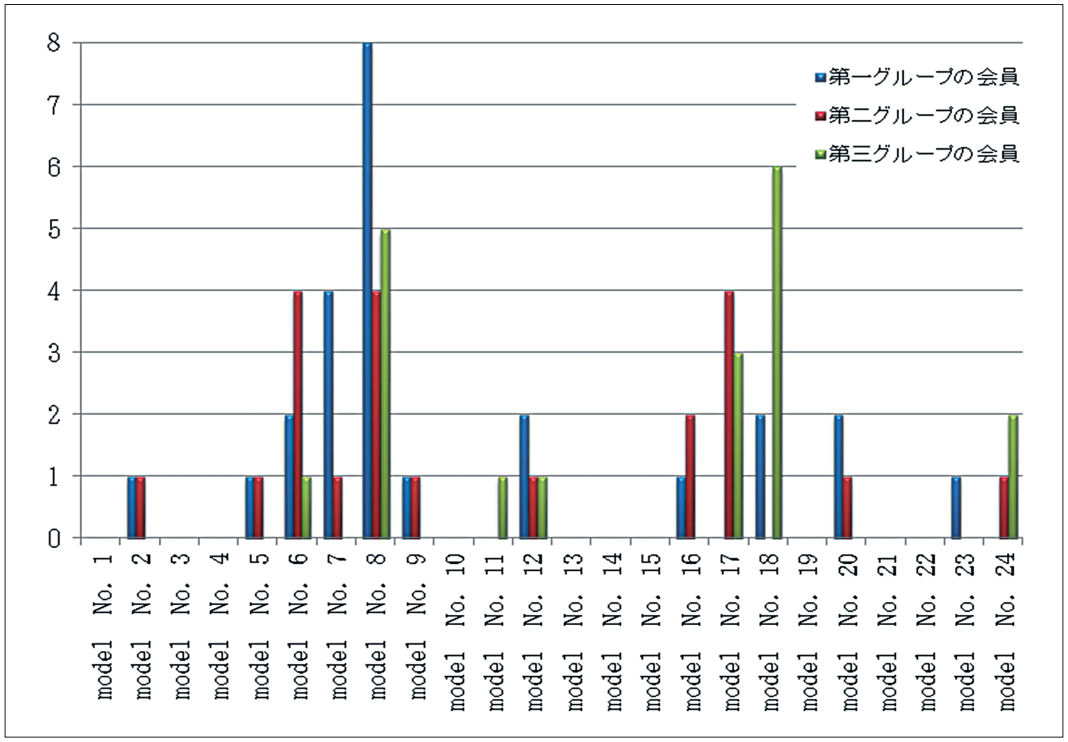
各調査対象会員を店頭外国為替証拠金取引における顧客取引額順に順位付けしたものを3つのグループ[3]に分け、そのグループごとに**図表2**と同様に**3.**①の各組合せ番号（model No.）毎の調査対象会員各社の採用延べ数を示したものが**図表4**である。

内訳をみると、第一グループは組合せ番号7及び8（model No.7、8）、第二グループは組合せ番号6、8及び17（model No.6、8、17）、第三グループは組合せ番号8及び18（model No.8、18）を採用している調査対象会員が多い結果となった。

3　調査対象会社における2016年4月度の店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額を多い順に順位付けし、上位の3分の1を第一グループ（第1位～ 17位）、次に多い3分の1を第二グループ（第18位～ 34位）、残りの3分の1を第3グループ（第35 ～ 51位）としている。

図表4　店頭外国為替証拠金取引額（顧客取引）順位グループ別の
第一部3.①の各組合せ番号（model No.）毎の調査対象会員各社の採用延べ数

（単位：一社（一会員））



【項目2】Prime Broker（PB）[4]制度の採用有無とその利用額

①調査対象会員におけるPB制度の利用状況

図表5はPrime Broker（PB）制度の利用会員数、PB制度利用契約数、PB業者数及びPB制度による店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額を示したものである。

図表6はPrime Broker（PB）制度の利用につき新規、終了（止め）、追加及び削減の別に分け会員数を示したものである。

図表5　PB制度の利用状況及び利用額

調査年月[注1]	PB制度利用 会員数	PB制度利用 契約数（総計）	PB業者数 （純計）[注2]	PB利用額 （百万円）
2013年4月	17	30	－	－
2014年4月	16	30	7	52,764,799
2015年4月	17	31	8	99,643,704
2016年4月	15	31	9	70,309,960

注1：PB業者数（純計）、PB利用額は2014年4月度の調査より開始している。（**図表6**及び**7**も同じ）
注2：各報告対象会員が契約するPB業者のうち、重複分を除いた値である。

4　Prime Broker（PB）とは、会員とカバー先銀行との取引を中継し、会員とカバー先金融機関との取引（決済）について、Give UpまたはTri-party Agreementに基づき、会員のポジションをTake Upする業者をいう。

図表6　PB制度の利用状況（新規、終了（止め）、追加及び削減の別）

（単位：一社（一会員））

調査年月	PBの利用を止めた会員	利用するPBを削減した会員	利用するPBを追加した会員	PBを新たに利用した会員
2014年4月	2	1	3	1
2015年4月[注1、注2]	0	3	2	2
2016年4月[注1]	3	0	3	1

注1：当集計以外で、2015年4月及び2016年4月につき、PB制度を利用していた会員（其々1社）が廃業をしている。
注2：2015年4月にて、会員（1社）につき、PBを新たに利用した会員ではなく、利用するPBを追加した会員であった為、昨年の公表結果による数値から訂正している。

②PB業者の属性[5]

図表7のとおり、店頭外国為替証拠金取引の取扱業者が利用するPB業者は、2016年は10社であった。内、6社の属性は「ⅰ.東京外為市場委員会報告対象金融機関」であった。

図表7　属性別におけるPB業者の利用状況

（単位：一社（一業者））

調査年月	ⅰ.東京外為市場委員会報告対象金融機関	ⅱ.日銀報告対象金融機関（ⅰ.を除く）	ⅲ.中銀報告対象金融機関（海外）（ⅰ及びⅱを除く）	左記ⅰ～ⅲ以外国内業者	左記ⅰ～ⅲ以外海外業者
2014年4月	6	－	1	－	－
2015年4月	4	－	2	－	2
2016年4月	6	－	2	－	2

【項目3】自動売買ツール提供

①自動売買ツールの顧客への提供状況

図表8は2013年、2014年、2015年及び2016年の4月度における自動売買ツールを顧客に提供している会員数及び自動売買ツールを提供している場合、当該自動売買ツールが自社での開発、他者（自社外）での開発または両者の併用であるかを会員数で示したものである。

図表8　自動売買ツールを提供する会員数及び当該ツール開発元の属性別推移

（単位：一社（一会員））

調査年月	自動売買ツールの提供をしている会員数	提供する自動売買ツールの開発が自社、他者及び併用であるかの別		
		自社内	他者（自社外）	両者併用
2013年4月	19	1	16	2
2014年4月	21	3	16	2
2015年4月	23	4	16	3
2016年4月	25	7	15	3

5　PB業者の各属性については、**第2部３.**①の脚注を参照されたい。

②自動売買ツールの影響

図表9は2013年、2014年、2015年及び2016年の4月度における調査対象全会員、各年月度の各調査にて自動売買ツールを提供している会員及び自動売買ツールを提供していない会員に区分し集計した其々の店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額を示したものである。

図表10は2013年、2014年、2015年及び2016年の4月度における各調査にて、全て自動売買ツールを提供している会員（11社が該当）における店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額及び2013年、2014年及び2015年の4月度における各調査にて、全て自動売買ツールを提供していない会員（22社が該当）における店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額を示したものである。

図表9　店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額

（調査対象全会員、自動売買ツール提供有又は無の別による2013年、2014年、2015年及び2016年の4月度における調査毎）

（単位：百万円、％）

	店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額			増減比（当年/前年）	増減比（当年/前年）	増減比（当年/前年）	2013年4月度比（当年/2013年）	2013年4月度比（当年/2013年）	2013年4月度比（当年/2013年）
調査年月	調査対象全会員	自動売買ツールを提供している会員	自動売買ツールを提供していない会員	調査対象全会員	自動売買ツールを提供している会員	自動売買ツールを提供していない会員	調査対象全会員	自動売買ツールを提供している会員	自動売買ツールを提供していない会員
2013年4月	442,119,319	74,879,925	367,239,394	－	－	－	－	－	－
2014年4月	238,252,636	35,660,526	202,592,110	53.9％	47.6％	55.2％	53.9％	47.6％	55.2％
2015年4月	453,041,189	36,697,371	416,343,818	190.2％	102.9％	205.5％	102.5％	49.0％	113.4％
2016年4月	407,399,182	98,816,141	308,583,041	89.9％	269.3％	74.1％	92.1％	132.0％	84.0％

図表10　店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額

（2013年、2014年、2015年及び2016年の4月度における各調査にて、全て自動売買ツールを提供有又は無の会員別）

（単位：百万円、％）

	店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額						
調査年月	2013～2016年4月度時の全てにおいて自動売買ツール提供をしている会員（計11社）…（A）	2013～2016年4月度時の全てにおいて自動売買ツール提供をしていない会員（計22社）…（B）	（A）の増減比（当年/前年）	（B）の増減比（当年/前年）	（A）の2013年4月度比（当年/2013年）	（B）の2013年4月度比（当年/2013年）
2013年4月	22,640,632	302,899,609	－	－	－	－
2014年4月	8,220,599	174,135,239	36.31％	57.49％	36.31％	57.49％
2015年4月	12,753,463	332,076,229	155.14％	190.70％	56.33％	109.63％
2016年4月	12,145,191	305,503,567	95.23％	92.00％	53.64％	100.86％

【項目4】顧客へのAPI[6]提供

①顧客へのAPI提供状況

図表11は2013年、2014年、2015年及び2016年の4月度におけるAPIを顧客に提供している会員数等を示している。

図表11　APIを提供する会員数の推移

（単位：一社（一会員））

調査年月	API提供会員数	提供止め会員数	提供開始会員数
2013年4月	5	－	－
2014年4月	7	0	2
2015年4月	15	0	8
2016年4月	12	3	1

②API提供の影響

図表12は2013年、2014年、2015年及び2016年の4月度における調査対象全会員、各年月度の各調査にてAPIを提供している会員及びAPIを提供していない会員に区分し集計した其々の店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額を示したものである。

図表13は2013年、2014年、2015年及び2016年の4月度における各調査にて、全てAPIを提供している会員（4社が該当）における店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額及び2013年、2014年、2015年及び2016年の4月度における各調査にて、全て自動売買ツールを提供していない会員（34社が該当）における店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額を示したものである。

図表12　店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額

（調査対象全会員、API提供有又は無の別による2013年、2014年、2015年及び2016年の4月度における調査毎）

（単位：百万円、％）

	店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額			増減比（当年/前年）	増減比（当年/前年）	増減比（当年/前年）	2013年4月度比（当年/2013年）	2013年4月度比（当年/2013年）	2013年4月度比（当年/2013年）
調査年月	調査対象全会員	API提供をしている会員	API提供をしていない会員	調査対象全会員	各調査年月度のAPI提供をしている会員	各調査年月度のAPI提供をしていない会員	調査対象全会員	各調査年月度のAPI提供をしている会員	各調査年月度のAPI提供をしていない会員
2013年4月	442,119,319	50,594,975	391,524,344	－	－	－	－	－	－
2014年4月	238,252,636	24,711,589	213,541,047	53.89％	48.84％	54.54％	53.89％	48.84％	54.54％
2015年4月	453,041,189	81,606,353	371,434,836	190.15％	330.24％	173.94％	102.47％	161.29％	94.87％
2016年4月	407,399,182	91,996,657	315,402,525	89.93％	112.73％	84.91％	92.15％	181.83％	80.56％

6　本件におけるAPI（Application Programming Interface ）とは、外部のソフトウエア（おもにシステムトレーディングシステム）とデータをやりとりするのに使用するインタフェースの仕様をいう。

図表13　店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額

（2013年、2014年、2015年及び2016年の4月度における各調査にて、全てAPIを提供有又は無の会員別）

（単位：百万円、％）

	店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額					
調査年月	2013 ～ 2016年4月度時の全てにおいてAPI提供をしている会員（計4社）…（A）	2013 ～ 2016年4月度時の全てにおいてAPI提供をしていない会員（計34社）…（B）	（A）の増減比（当年/前年）	（B）の増減比（当年/前年）	（A）の2013年4月度比（当年/2013年）	（B）の2013年4月度比（当年/2013年）
2013年4月	46,457,231	335,198,683	－	－	－	－
2014年4月	20,488,056	184,142,666	44.10％	54.94％	44.10％	54.94％
2015年4月	41,254,377	338,819,569	201.36％	184.00％	88.80％	101.08％
2016年4月	32,039,598	310,107,387	77.66％	91.53％	68.97％	92.51％

【項目5】通貨オプションの状況

2013年、2014年、2015年及び2016年の4月度における、店頭外国為替証拠金取引の取扱会員における店頭通貨オプション取引（金融商品取引法の適用範囲となるものに限る。）の取扱会員数の推移は、**図表14**のとおりである。

図表14　店頭外国為替証拠金取引の取扱会員における店頭通貨オプション取引の取扱会員数

（単位：一社（一会員））

区分	店頭通貨オプション取引取扱会員数	
		うち個人向けBO取引取扱会員数[注]
2013年4月	8	6
2014年4月	10	7
2015年4月	10	8
2016年4月	10	7

注：個人向けBOとは、本協会規則「個人向け店頭バイナリーオプション取引業務取扱規則」に規定される個人向け通貨バイナリーオプションのことをいう。

第二部　店頭外国為替証拠金取引におけるカバー取引に関する集計及び分析

1．集計対象とするカバー取引及び会員の属性

店頭外国為替証拠金取引取扱業者である会員を業態別に集計した結果は、**表1**のとおりである。

表1　業態別による店頭外国為替証拠金取引取扱業者である会員数の推移

（単位：一社（一会員））

会員の属性（業態別）／調査年月	登録金融機関	証券会社[注1]	金融先物取引専業者等[注2]	合計
2012年4月	3	34	27	64
2013年4月	3	30	26	59
2014年4月	5	31	25	61
2015年4月	5	30	21	56
2016年4月	5	30	16	51

注1：証券会社とは、本協会の会員のうち、日本証券業協会の協会員（店頭デリバティブ取引会員及び特別会員を含まない。）である者をいう。
注2：金融先物取引専業者等とは、登録金融機関、証券会社以外の本協会の会員（商品先物取引業者を含む。）をいう。

2．本邦の外国為替証拠金取引の外国為替市場への影響

①取引の流れ

店頭外国為替証拠金取引の資金の流れには、顧客と店頭外国為替証拠金取引取扱業者の流れ（内部流通）と店頭外国為替証拠金取引取扱業者とカバー取引先業者間の流れ（外部流通）があり、店頭外国為替証拠金取引取扱業者内で外部とカバー取引を行わずに相殺されるマリー取引は内部流通として整理するものと考える。

また、日本国内で行われる外国為替証拠金取引のうち、国内取引所取引にあたる東京金融取引所のくりっく365を俯瞰すると、同取引は投資者とマーケットメイカーが相対する仕組みとなっており、店頭外国為替証拠金取引における外部流通と同じ性質を有している。

この（外国為替証拠金取引における）外部流通となる取引量（外部流通量）が増大するにつれ、カバー取引先（及びマーケットメイカー）を通じて、外国為替市場に何らかの影響を与える可能性を有するものと考えられる。

外国為替証拠金取引の外部流通量は以下の**表2**のとおりとなっている。

表2　外国為替証拠金取引の外部流通量

（単位：億円、％）

調査年月	店頭外国為替証拠金取引				③くりっく365取引額[注2、3]	④外国為替証拠金取引の外部流通量総計＝②+③
	①顧客取引額	②外部流通量（カバー取引総額）[注1]	②/①（％）	内部流通量＝①－②		
2012年4月	1,278,975	700,288	54.8％	578,687	49,157	749,445
2013年4月	4,421,193	2,025,760	45.8％	2,395,432	74,806	2,100,566
2014年4月	2,382,526	986,069	41.4％	1,396,457	23,358	1,009,427
2015年4月	4,530,411	1,818,843	40.1％	2,711,568	32,955	1,851,798
2016年4月	4,073,991	1,681,387	41.3％	2,392,604	31,728	1,713,115

注1：モニタリングデータによる。なお、ヘッジ取引など他の自己取引と区分が困難な会員については、ヘッジ取引などの取引額が含まれる。

注2：東京金融取引所が公表する月間取引数量に月末清算価格を乗じた値。
注3：2016年6月30日現在のMMは6社（コメルツ銀行、ドイツ証券、バークレイズ銀行、ゴールドマン･サックス証券、野村證券、三菱東京UFJ銀行）

②東京外国為替市場との比較

表3のとおり、外国為替証拠金取引の外部流通量総計は、東京外国為替市場におけるスポット取引額のうち、非金融機関顧客取引額（国内）を上回っている。

表3　東京外国為替市場のスポット取引と外部流通量との比較

（単位：億円、％）

調査年月	東京外為市場委員会サーベイ公表結果[注1]		③外国為替証拠金取引の外部流通量総計（表2の④に同じ）	③／①（％）	③／②（％）
	①スポット取引額	②うち対非金融機関顧客の取引（国内）[注2]			
2012年4月	1,614,486	319,237	749,445	46.4％	234.76％
2013年4月	3,077,047	793,050	2,100,566	68.3％	264.87％
2014年4月	2,347,993	764,693	1,009,427	43.0％	132.00％
2015年4月	3,263,748	1,272,232	1,851,798	56.7％	145.56％
2016年4月	2,638,980	588,956	1,713,115	64.9％	290.87％

注1：表中の①及び②につき、東京外為市場委員会「「東京外国為替市場における外国為替取引高サーベイ」の結果について」中、「【参考計表】＜表1＞」に記載されているスポット取引高に、日銀が公表する各年4月末日17時時点のドル円レート（2012年4月＝80.74円、2013年4月＝97.83円、2014年＝102.51円、2015年＝118.91円、2016年＝108.401円）を乗じた値を使用。
注2：東京外為市場委員会「東京外為市場委員会における外国為替取引高サーベイ」による、対非金融機関顧客の定義に準じている。同サーベイにおいて、外国為替証拠金取引業者との取引は、対非金融機関顧客取引に計上する旨の説明がされているものの、外国為替証拠金取引業者は外国為替証拠金取引の専業業者でない限り、対非金融機関顧客以外の区分となる場合がある点につき、申し添えておくこととする。

3．店頭外国為替証拠金取引のカバー取引状況

①属性別[7]によるカバー取引先業者及び利用状況

表4の属性別による店頭外国為替証拠金取引取扱業者が相手先として利用するカバー取引先業者数及び**表4-2**の（属性別による）カバー先取引業者を利用する店頭外国為替証拠金取引取扱業者の述べ数は、店頭外国為替証拠金取引取扱業者がどのような属性のカバー取引先業者とカバー取引をしているのかを示したものである。

カバー取引先業者に対する店頭外国為替証拠金取引取扱業者の利用業者数はカバー取引先業者1社（者）当たり平均で約3.5社（者）となっている。カバー取引先業者の属性別では、東京外為市場委員会報告対象金融機関においては1社（者）当たり平均で約7.0社（者）となっており、全体の値に比べて高い値となっている。

7 「東京外為市場委員会における外国為替取引高サーベイ」に参加（報告）する金融機関を「東京外為市場委員会報告対象金融機関」、3年1度行われる日本銀行の「外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイ」（「外為・デリバティブ・サーベイ」）に協力する金融機関（ただし東京外為市場委員会報告対象金融機関を除く。）を「その他日銀報告対象金融機関」、他の国（地域）の中央銀行が行う「外為・デリバティブ・サーベイ」に協力する金融機関を「その他中銀報告対象金融機関（海外）」とし、その他のカバー先は、事業所の所在地により属性を分類している。

表4　属性別による店頭外国為替証拠金取引取扱業者が相手先として利用するカバー取引先業者数

（単位：一社（一会員））

カバー取引先業者の属性 / 調査年月	1.①～③の合計	①東京外為市場委員会報告対象金融機関	②日銀報告対象金融機関（①を除く）	③その他中銀報告対象金融機関（海外）（①②を除く）	2.左記1.以外のカバー取引先である業者（④及び⑤）合計	④国内業者	⑤海外業者合計	米国	英国	シンガポール	オーストラリア	その他[注]	総計
2012年4月	20	15	2	3	35	13	22	7	7	4	1	3	55
2013年4月	26	21	1	4	30	10	20	3	9	4	1	3	56
2014年4月	25	19	1	5	32	12	20	2	9	4	3	2	57
2015年4月	22	17	1	4	35	11	24	3	9	4	5	3	57
2016年4月	22	17	1	4	37	13	24	4	8	4	4	4	59

注：マレーシア、ニュージーランド、アイルランド、ベリーズ、キプロス、UAE。

表4-2　（属性別による）カバー先取引業者を利用する店頭外国為替証拠金取引取扱業者の述べ数[注1]

（単位：一社（一会員））

カバー取引先業者の属性 / 調査年月	1.①～③の合計	①東京外為市場委員会報告対象金融機関	②日銀報告対象金融機関（①を除く）	③その他中銀報告対象金融機関（海外）（①②を除く）	2.左記1.以外のカバー取引先である業者（④及び⑤）合計	④国内業者	⑤海外業者合計	米国	英国	シンガポール	オーストラリア	その他[注2]	総計
2012年4月	141	110	9	22	78	30	48	21	8	14	1	4	219
2013年4月	140	109	2	29	63	27	36	5	13	14	1	3	203
2014年4月	141	124	2	15	68	31	37	3	14	15	3	2	209
2015年4月	128	114	1	13	68	24	44	4	16	16	5	3	196
2016年4月	136	119	1	16	68	24	44	9	11	15	4	5	204

注1：店頭外国為替証拠金取引取扱業者が利用するカバー取引先を属性別に分類し、延べ数を集計した値。
注2：マレーシア、ニュージーランド、アイルランド、ベリーズ、キプロス、UAE。

②カバー取引先業者の属性別から見たカバー取引額

表5及び**表5-2**は**表4**及び**表4-2**と同様にカバー取引先業者を属性別に分け、店頭外国為替証拠金取引取扱業者とカバー取引先業者間のカバー取引額を示したものである。属性別では、東京外為市場委員会報告対象金融機関がカバー取引額全体の47.1％を占めている。

表5のカバー取引先業者の属性にて示している①、②及び④を国内カバー取引、③及び⑤を海外カバー取引として集計した結果が以下の**表6**である。

表5　カバー取引先業者の属性別によるカバー取引額

（単位：億円）

カバー取引先業者の属性 / 調査年月	1.金融機関（①～③のカテゴリーに含まれる金融機関）	①東京外為市場委員会報告対象金融機関	②日銀報告対象金融機関（①を除く）	③中央銀行報告対象金融機関（海外）（①②を除く）	2.その他のカバー先（1.以外のもの）	④国内業者	⑤海外業者合計	米国	英国	シンガポール	オーストラリア	その他注	総計
2012年4月	334,156	312,265	0	21,890	366,131	234,011	132,120	65,953	31,861	29,604	3,781	918	700,288
2013年4月	872,994	537,753	0	335,241	1,152,765	929,451	223,314	18,808	60,095	136,950	5,972	1,486	2,025,760
2014年4月	562,145	546,098	0	16,047	423,923	347,362	76,560	9,942	32,667	29,775	3,089	1,084	986,069
2015年4月	1,066,640	1,043,167	0	23,472	752,202	636,729	115,473	38,953	36,862	18,156	20,976	525	1,818,843
2016年4月	841,822	792,164	0	49,658	839,564	750,293	89,270	36,825	18,381	19,973	10,196	3,893	1,681,387

注：マレーシア、ニュージーランド、アイルランド、ベリーズ、キプロス、UAE。

表5-2　カバー取引先業者の属性別によるカバー取引額（各月度の総計に対する属性毎の占める割合）

（単位：％）

カバー取引先業者の属性 / 調査年月	1.金融機関（①～③のカテゴリーに含まれる金融機関）	①東京外為市場委員会報告対象金融機関	②日銀報告対象金融機関（①を除く）	③中央銀行報告対象金融機関（海外）（①②を除く）	2.その他のカバー先（1.以外のもの）	④国内業者	⑤海外業者合計	米国	英国	シンガポール	オーストラリア	その他注	総計
2012年4月	47.7%	44.6%	0.0%	3.1%	52.3%	33.4%	18.9%	9.4%	4.5%	4.2%	0.5%	0.1%	100.0%
2013年4月	43.1%	26.5%	0.0%	16.5%	56.9%	45.9%	11.0%	0.9%	3.0%	6.8%	0.3%	0.1%	100.0%
2014年4月	57.0%	55.4%	0.0%	1.6%	43.0%	35.2%	7.8%	1.0%	3.3%	3.0%	0.3%	0.1%	100.0%
2015年4月	58.6%	57.4%	0.0%	1.3%	41.4%	35.0%	6.3%	2.1%	2.0%	1.0%	1.2%	0.0%	100.0%
2016年4月	50.1%	47.1%	0.0%	3.0%	49.9%	44.6%	5.3%	2.2%	1.1%	1.2%	0.6%	0.2%	100.0%

注：マレーシア、ニュージーランド、アイルランド、ベリーズ、キプロス、UAE。

表6　カバー取引額の推移（国内、海外）

（単位：億円、％）

調査年月	カバー取引額（合計）	国内カバー取引		海外カバー取引	
		取引額	全体比	取引額	全体比
2012年4月[注]	700,288	546,276	78.0％	154,010	22.0％
2013年4月[注]	2,025,760	1,467,204	72.4％	558,555	27.6％
2014年4月	986,069	893,461	90.6％	92,607	9.4％
2015年4月	1,818,843	1,679,896	92.4％	138,946	7.6％
2016年4月	1,681,387	1,542,458	91.7％	138,929	8.3％

注：過去の本結果公表にて2012年4月及び2013年4月の海外カバー取引における全体比（％）の記載に誤りがあった為、訂正している。

③店頭外国為替証拠金取引の取引額から見たカバー取引額

店頭外国為替証拠金取引の取引額（顧客取引額）と併せてカバー取引額を示すべく、各年調査月における店頭外国為替証拠金取引の取引額（顧客取引額）を店頭外国為替証拠金取引取扱業者別に順位付けし、さらにその順位毎に6つのクラス分け（例：第1 ～ 3位　等）を行い、集計した結果は**表7 ～表10**のとおりである。

表7　店頭外国為替証拠金取引額（顧客取引額）（顧客取引額順位による各クラス別）

（単位：億円）

調査年月	第1 ～ 3位	第4 ～ 10位	第11 ～ 20位	第21 ～ 30位	第31 ～ 40位	第41位～	合計
2012年4月	559,208	438,497	176,432	71,185	28,150	5,500	1,278,975
2013年4月[注]	2,093,296	1,523,692	586,132	163,396	49,501	5,173	4,421,193
2014年4月	1,294,840	675,578	306,871	70,005	27,084	8,145	2,382,526
2015年4月	2,476,761	1,367,613	497,839	134,886	46,896	6,415	4,530,411
2016年4月	2,064,879	1,426,025	457,247	89,271	34,017	2,550	4,073,991

注：過去の本結果公表にて本表の2013年4月の当該合計値欄における記載に誤りがあった為、訂正している。

表8　店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額順位による
各クラス別の店頭外国為替証拠金取引取扱業者におけるカバー取引額

（単位：億円）

調査年月	第1 ～ 3位	第4 ～ 10位	第11 ～ 20位	第21 ～ 30位	第31 ～ 40位	第41位～	合計
2012年4月	64,558	390,440	144,234	63,204	33,150	4,699	700,288
2013年4月	467,500	863,764	519,334	122,196	47,995	4,969	2,025,760
2014年4月	264,476	354,287	275,918	58,878	24,419	8,089	986,069
2015年4月	405,016	902,433	337,143	128,655	39,271	6,323	1,818,843
2016年4月	331,651	929,141	301,644	90,703	25,947	2,299	1,681,387

表9　カバー取引総額に対する店頭外国為替証拠金取引の
顧客取引額順位による各クラス別のカバー取引額の割合

（単位：%）

調査年月	第1 ～ 3位	第4 ～ 10位	第11 ～ 20位	第21 ～ 30位	第31 ～ 40位	第41位～
2012年4月	9.2%	55.8%	20.6%	9.0%	4.7%	0.7%
2013年4月	23.1%	42.6%	25.6%	6.0%	2.4%	0.2%
2014年4月	26.8%	35.9%	28.0%	6.0%	2.5%	0.8%
2015年4月	22.3%	49.6%	18.5%	7.1%	2.2%	0.3%
2016年4月	19.7%	55.3%	17.9%	5.4%	1.5%	0.1%

表10　店頭外国為替証拠金取引額（表7）に対するカバー取引額（表8）の割合
（店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額順位による各クラス別）

（単位：%[注]）

調査年月	第1 ～ 3位	第4 ～ 10位	第11 ～ 20位	第21 ～ 30位	第31 ～ 40位	第41位～
2012年4月	11.5%	89.0%	81.8%	88.8%	117.8%	85.4%
2013年4月	22.3%	56.7%	88.6%	74.8%	97.0%	96.1%
2014年4月	20.4%	52.4%	89.9%	84.1%	90.2%	99.3%
2015年4月	16.4%	66.0%	67.7%	95.4%	83.7%	98.6%
2016年4月	16.1%	65.2%	66.0%	101.6%	76.3%	90.1%

注：カバー取引先業者の変更による建玉移替え及び過誤取引等の理由により、カバー取引額が店頭外国為替証拠金取引額を上回る（100%を超える）場合もある。

まとめ（総評及び考察等）

この度の調査における、まとめ（総評及び考察等）は以下のとおりである。

店頭外国為替証拠金取引の取扱業者における店頭取引外国為替証拠金取引の成立に関するビジネスモデルでは、この度も店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額の多い業者はカバー先を複数持ち、マリー取引を行う形態をとっており、店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額の少ない業者はホワイトラベルを採用し、カバー先は単一でマリーは行わない形態をとっている店頭外国為替証拠金取引の取扱業者が多いことが見受けられた。マリー取引の有無は店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額に対するカバー取引額の割合からも、店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額の少ない業者の方がカバー取引額の割合が高いことからも裏付けられるものと考えられる。また、ビジネスモデル採用延べ数につき、若干ながらホワイトラベルを採用し、カバー先は単一でマリーは行わない形態が減少する結果となっている。

自動売買ツールの提供については、自動売買ツールの提供をする店頭外国為替証拠金取引の取扱業者が増えつつあり、調査対象全業者の店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額に占める自動売買ツールの提供会員の店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額の割合は約24%（2015年は約8%）となったが、2013年度より連続して自動売買ツールの提供している会員における店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額の割合は約3%（2015年は約3%）であった。以上の点から見た場合、会員が自動売買ツールを提供することでその会員の店頭外国為替証拠金取引の顧客取引を促すような効果あったという結果は昨年同様に得るに足らないと考えられる。

APIの提供については、APIを提供する店頭外国為替証拠金取引の取扱業者がやや減少しているものの、調査対象全業者の店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額に占めるAPIを提供する店頭外国為替証拠金取引の取扱業者における店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額の割合は約23％（2015年は約18％）となり、2013年度より連続してAPIを提供する店頭外国為替証拠金取引の取扱業者における店頭外国為替証拠金取引の顧客取引額の割合は約8％（2015年は約9％）であった。以上の点から見た場合、店頭外国為替証拠金取引の取扱業者がAPIを提供することでその会員の店頭外国為替証拠金取引の顧客取引を促すような効果あったという結果は昨年同様に得るに足らないと考えられる。

店頭外国為替証拠金取引は、東京外国為替市場における東京外為市場委員会サーベイ公表結果で示されているスポット取引約263兆円と比べ、概して店頭外国為替証拠金取引取扱業者の取引が内包される対非金融機関顧客の取引（国内）は減少しているものの、店頭外国為替証拠金取引の外部流通量は約168兆円となっていることから、前回同様に外国為替市場に対し、一定の影響を及ぼしているものと考えられる。

属性別によるカバー取引先業者並びに利用状況及びカバー取引額を見ると「東京外為市場委員会における外国為替取引高サーベイ」に参加（報告）する金融機関が占める割合が他の属性に比べ大きいことは今回の調査でも確認されており、既にカバー取引を通じた店頭外国為替証拠金取引取扱業者と「東京外為市場委員会における外国為替取引高サーベイ」に参加（報告）する金融機関とのビジネス上の関係が継続的に構築されていることが伺える。

（FFAJ調査部：倉形）

・一般社団法人　金融先物取引業協会は本書面が提供する情報の正確性、最新性等を維持するために最大限の努力を払い作成しているが、必ずしもそれを保証するものではない。
・本書面に掲載している個々の情報（文章、図、表等全て）は、著作権の対象となり、著作権法及び国際条約により保護されていると共に、本書面の情報利用により利用者が損害をうけたとしても、一般社団法人　金融先物取引業協会はその損害に対し、いかなる責任も負わず、損害賠償をする義務はないものとする。
Copyright © The Financial Futures Association of Japan All Rights Reserved.

Note: This English translation is for reference purposes only. In the event of any discrepancy between the Japanese original and this English translation, the Japanese original shall prevail. The Financial Futures Association of Japan assumes no responsibility for this translation or for direct, indirect or any other form of damage arising from the translation.

Results of the Actual Conditions Survey of Over-The-Counter Retail Foreign Exchange Margin Trading

August 31, 2016

Rsearch Department, The Financial Futures Association of Japan

Introduction

The Financial Futures Association of Japan (hereinafter referred to as the "Association"), in cooperation with the Tokyo Foreign Exchange Market Committee, conducts in every April a survey of business model and other actual conditions of over-the-counter (OTC) retail foreign exchange (FX) margin trading conducted by members that handle OTC retail FX margin trading.

The Association also collects from Association members various data that are necessary for examining the management condition of each member company of the Association (hereinafter referred to as the "Monitoring Data" in this report[8]) on a regular basis.

The results of the survey of actual conditions mentioned above are aggregated and analyzed while taking the Monitoring Data into account, and are summarized as follows:

8 Trading volume of over-the-counter-retail FX margin trading with customers uses a figure aggregated based on the monitoring survey that is reported by each member to the financial regulatory authority, a copy of which is to be submitted to the Association. Therefore, please note that the figures do not completely match those publicly announced by the Association on the monthly flash report on OTC FX transactions.

Part 1: Survey of Actual Conditions of Over-The-Counter Retail Foreign Exchange Margin Trading in April 2016

1. Survey Method

We conducted the survey by distributing questionnaires (please refer to the material separately attached) to all the members that handled OTC retail FX margin trading as of April 30, 2016 (excluding members that only provide intermediary services) and asking them to answer the questions on the questionnaires.

2. Number of Members Subject to the Survey

The number of members subject to the survey (unless otherwise specifically provided, hereinafter referred to as the "Members")[9] was 51, which was down by five companies compared with the last survey.

Exhibit 1: Change in Number of Members Subject to the Survey

(Unit: Company (Member))

Survey Month and Year	No. of Members Subject to the Survey	Year-on-Year Change
April 2013	59	−4
April 2014	61	2
April 2015	56	−5
April 2016	51	−5

3. Collected Results

<Item 1>

(1) Business Model

The Association focused on the flow of executing a transaction of OTC retail FX margin trading, and categorized the flows into 24 groups indicated in the "Table of Business Model Category" below (the total number of model numbers indicated in the table below ("model No." on the Exhibit)) as a business model depending on the characteristics of the flow:

9 Unless otherwise specifically explained, the "members subject to the survey" shall be referred to as the "Members" in this report. As all members that handle OTC retail FX margin trading are the "members subject to the survey," the meaning of the "members that handle OTC retail FX margin trading" is the same as that of the "members subject to the survey." However, please understand that both expressions are used in this report, depending on the context or for making the report easier to understand.

Table of Business Model Category

Model No. of Each Business Model (model No.)	White Label [Note 1]	No. of Firms Used for Cover Transactions to Formulate Prices [Note 2]	Marry (During Trading Hours) [Note 3]	Timing of Execution with Customers and Cover Transaction [Note 4]
1	Not Applicable	Single	Yes	Discretionary
2				After
3				Before
4			No	Discretionary
5				After
6				Before
7		Several	Yes	Discretionary
8				After
9				Before
10			No	Discretionary
11				After
12				Before
13	Applicable	Single	Yes	Discretionary
14				After
15				Before
16			No	Discretionary
17				After
18				Before
19		Several	Yes	Discretionary
20				After
21				Before
22			No	Discretionary
23				After
24				Before

Note 1: White label means a transaction form where a Member executes a transaction with a customer under its own name using a pricing/execution system managed by another foreign exchange broker (including FX operator). This includes a case where a Member uses a system provided by its parent company.

Note 2: This means the number of firms that provide a cover rate used for formulating the price, not the number of firms who actually conduct cover transactions. In a normal condition, if a trading price with customers is formulated based on the rate provided by a specific single firm that is used for cover transaction, it is described as "Single," while if the rate is selected or synthesized from those provided by several firms that are used for cover transactions every time the price for customers is formulated, it is described as "Several."

Note 3: During the daytime, if there is a system that controls the price fluctuation risk arising from transactions with customers by using marry, it is described as "Yes," while if there is no such system, it is described as "No." Additionally, if cover transactions are made for all the transactions executed with customers during the daytime in principle, it is described as "No," while if cover transactions are not made for some of the transactions executed with customers during the daytime, and the price fluctuation risk is offset by open positions created by transactions with other customers that match against the original transactions, it is described as "Yes."

Note 4: In a normal condition, if a cover transaction is made after executing a transaction with a customer, it is

described as “After,” while if a transaction with a customer is executed only after a cover transaction is completed, it is described as “Before.” If a cover transaction can be made either before or after executing a transaction with a customer, it is described as “Discretionary.” Also, if a Member holds its own position by making a cover transaction before receiving a customer order and can match its own position against the customer’s order, it is described as “Discretionary.” If a transaction with a customer can be completed at the same time when a cover transaction is made under a system such as STP, it is described as “Before.” In the case of white label, “Discretionary,” “After,” or “Before” is determined depending on the timing of cover transaction made by the outsourcing contractor. It is not necessary to consider response at the time of emergency.

(2) Distribution of Business Models

Exhibit 2 shows the number of Members subject to the survey (51 companies in total) that adopt a certain business model (model No.) shown in the Table of Business Model Category in Part 1, Section 3, <Item 1>-(1). The total number of responses was 65, which exceeded the total number of the Members subject to the survey, as some Members adopted several business models (model No.).

When we look at the breakdown of each business model (model No.), 24 members (accounting for about 37% of the total responses) adopted at least one of Models No. 7 to 9 (the business model that is not a white label form, uses several firms for cover transactions, and can conduct marry transactions), out of which the number of Members that adopted Model No. 8 (the business model that is not a white label form, uses several firms for cover transactions, can conduct marry transactions, and conducts a cover transaction after carrying out contract with a customer) was 17 (accounting for approximately 26% of the total responses).

Exhibit 3 shows the number of Members subject to the survey (51 in total) that adopted either “Single (one)” or “Several (two, or three or more)” business models (Model No.).

Exhibit 2: Total Number of Members that Adopt Each Model Number in Part 1, 3-(1)

(Unit: Company (Member))

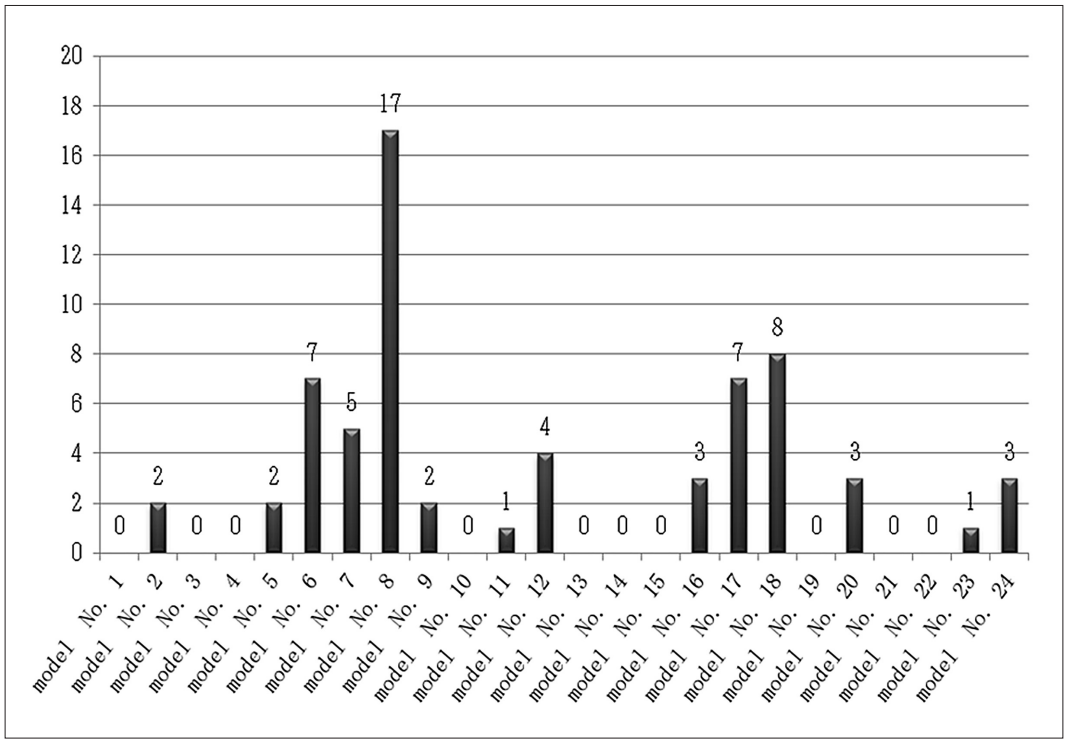


Exhibit 3: Breakdown of Members by Number of Business Models Adopted

(Unit: Company (Member))

The number of Members that adopt a single model	The number of Members that adopt several (two) models	The number of Members that adopt several (three or more) models
41	8	2

(3) Ranking of Members Based on Trading Volume of OTC Retail FX Margin Trading with Customers and Business Models Adopted

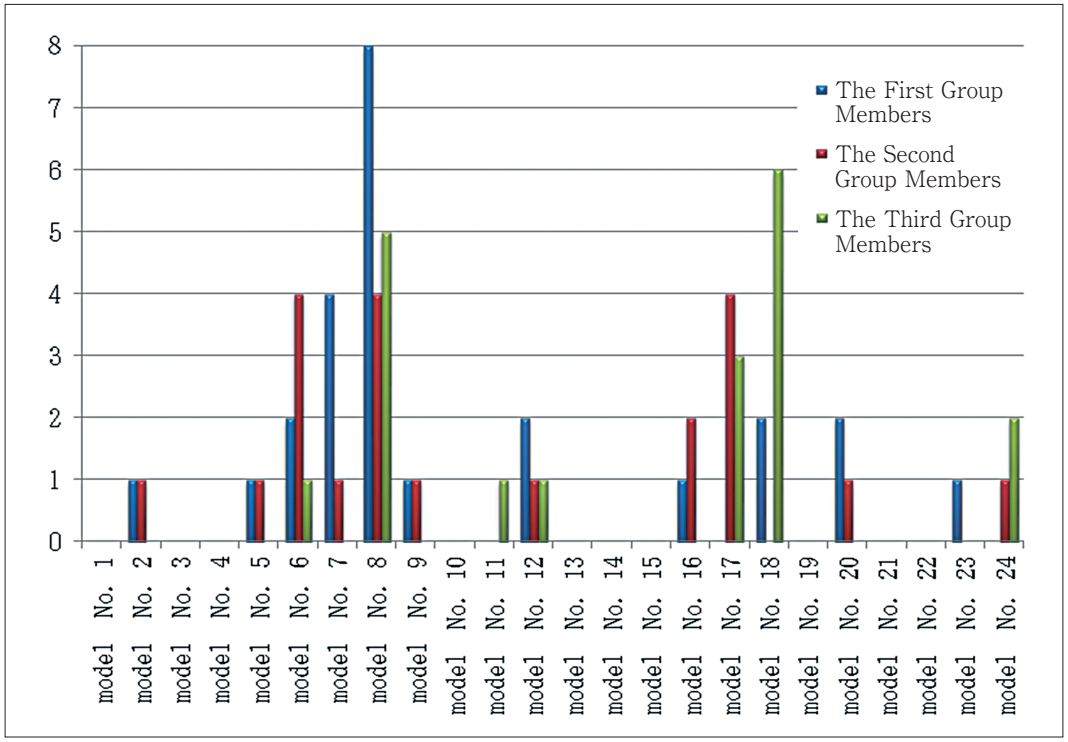
We rank the Members subject to the survey based on the trading volume of OTC retail FX margin trading, and categorize them into three groups[10]. Exhibit 4 shows the total number of Members by each of three groups that adopted a certain business model (Model No. show in 3-(1)) as in Exhibit 2.

When we look at the breakdown, we found that the most widely adopted models were Model No. 7 and 8 for the First Group, Model No. 6, 8, and 17 for the Second Group, and Model No. 8 and 18 for the Third Group.

10 We ranked the Members subject to the survey by the trading volume of OTC retail FX margin trading in FY ended April 2016, and categorized the top one-third as the First Group (Rank 1st to 17th), the next one-third as the Second Group (Rank 18th to 34th), and the remaining one-third as the Third Group (Rank 35th to 51st).

Exhibit 4: Total Number of Members in Each of Three Groups Based on OTC Retail FX Margin Trading Volume Ranking that Adopted a Certain Model (model No.) Shown in Part 1, 3-(1)

(Unit: Company (Member))



<Item 2> Use of Prime Broker (PB) System[11] and Volume of Use

(1) Change in the Use of PBs by the Members Subject to the Survey

Exhibit 5 shows the number of Members using the Prime Broker (PB) system, the number of contracts made through the PB system, the number of PBs, and the trading volume of OTC retail FX margin trading with customers under the PB system.

Exhibit 6 shows the number of Members by the use of the Prime Broker (PB) system in terms of Newly started, Ceased (terminated), Increased, and Decreased:

11 Prime Broker (PB) means a broker who intermediates a transaction between the Member and a bank that is used for a cover transaction, and takes up the position of the Members based on the give-up instruction or by a tri-party agreement for the settlement between the Member and the financial institution used for the cover transaction.

Exhibit 5: Use of PB system and the Usage Amount

Survey month and year [Note 1]	No. of Members using the PB System	No. of contracts made through the PB system (total)	No. of PBs (Net) [Note 2]	PB usage amount (million yen)
April 2013	17	30	–	–
April 2014	16	30	7	52,764,799
April 2015	17	31	8	99,643,704
April 2016	15	31	9	70,309,960

Note 1: Survey of the number of PBs (net) and the PB usage amount began in April 2014 (The same shall apply in Exhibits 6 and 7).
Note 2: It is the number of PBs that the Members have contracted after deducting the overlapped numbers.

Exhibit 6: Use of PB system (Newly started, Ceased (terminated), Increased, and Decreased)

(Unit: Company (Member)

Survey month and year	No. of Members that ceased using PBs	No. of Members that decreased the number of PBs used	No. of Members that increased the number of PBs used	No. of Members that newly started using PBs
April 2014	2	1	3	1
April 2015 [Note 1, Note 2]	0	3	2	2
April 2016 [Note 1]	3	0	3	1

Note 1: In addition to the figures indicated above, as of April 2015 and April 2016, one Member that used the PB system ceased the business, respectively.
Note 2: As one Member did not start using PBs but added the number of PBs in April 2015, we revised the announced figure for 2015.

(2) Attributes of PBs[12]

As shown in **Exhibit 7**, the number of PBs used by the Members that handle OTC retail FX margin trading was 10 in 2016. Of these, the attribute of six PBs is the "i. financial institutions subject to reporting to the Tokyo Foreign Exchange Market Committee."

12 Please refer to the footnote in **Part 2, 3-(1)** for each attribute of PBs.

Exhibit 7: Use of PBs by Attribute

(Unit: Company (PB))

Survey month and year	i. Financial institution subject to reporting to the Tokyo Foreign Exchange Market Committee	ii. Financial institution subject to reporting to the Bank of Japan (excluding those categorized as i)	iii. Financial institution subject to reporting to a central bank (overseas) (excluding those categorized as i or ii)	Domestic PBs other than i to iii	Overseas PBs other than i to iii
April 2014	6	–	1	–	–
April 2015	4	–	2	–	2
April 2016	6	–	2	–	2

<Item 3> Offering of Automatic Trading Tools

(1) Offering of Automatic Trading Tools to Customers

Exhibit 8 shows the number of Members that offered automatic trading tools to customers in April 2013, 2014, 2015, and 2016, and in the case where the automatic tool was offered, the number of Members that offered a tool that was internally developed, externally developed, or both.

Exhibit 8: Number of Members Offering Automatic Trading Tools and the Attributes of Developers of the Tools

(Unit: Company (Member))

Survey month and year	No. of Members that offered automatic trading tools	Whether the automatic trading tools offered were internally developed, externally developed, or both		
		Internally developed	Externally developed (developed by others)	Both
April 2013	19	1	16	2
April 2014	21	3	16	2
April 2015	23	4	16	3
April 2016	25	7	15	3

(2) Impact of Automatic Trading Tools

Exhibit 9 shows the trading volume of OTC retail FY margin trading with customers executed by all the Members subject to the survey, by the Members that offered automatic trading tools, and by the Members that did not offer automatic trading tools in April 2013, 2014, 2015, and 2016.

Exhibit 10 shows the trading volume of OTC retail FX margin trading with customers executed by the Members that offer automatic trading tools (11 Members) in all the surveys conducted in April 2013, 2014, 2015, and 2016, and by the Members that did not offer automatic trading tools (22 Members) in all the surveys conducted in April 2013, 2014, 2015, and 2016.

Exhibit 9: Trading Volume of OTC Retail FX Margin Trading with Customer

(By all the Members subject to the survey, and Members that offered/did not offer automatic trading tools in each survey conducted in April 2013, 2014, 2015, and 2016)

(Unit: million yen, %)

	Trading volume of OTC retail FX margin trading with customers			Change (2016/2015)	Change (2016/2015)	Change (2016/2015)	Change (2016/2013)	Change (2016/2013)	Change (2016/2013)
Survey Month and Year	Members subject to the Survey	Members that offered automatic trading tools	Members that did not offer automatic trading tools	Members subject to the Survey	Members that offered automatic trading tools	Members that did not offer automatic trading tools	Members subject to the Survey	Members that offered automatic trading tools	Members that did not offer automatic trading tools
April 2013	442,119,319	74,879,925	367,239,394	–	–	–	–	–	–
April 2014	238,252,636	35,660,526	202,592,110	53.9%	47.6%	55.2%	53.9%	47.6%	55.2%
April 2015	453,041,189	36,697,371	416,343,818	190.2%	102.9%	205.5%	102.5%	49.0%	113.4%
April 2016	407,399,182	98,816,141	308,583,041	89.9%	269.3%	74.1%	92.1%	132.0%	84.0%

Exhibit 10: Trading Volume of OTC Retail FX Margin Trading with Customers

(By Members that offered or did not offer automatic trading tools in all the surveys conducted in April 2013, 2014, 2015, and 2016)

(Unit: million yen, %)

	Trading Volume of OTC Retail FX Margin Trading with Customers					
Survey Month and Year	Members that have offered automatic trading tools in all the years from April 2013 to 2016 (total of 11 Members)...(A)	Members that have not offered automatic trading tools in all the years from April 2013 to 2016 (total of 22 Members)...(B)	Change in (A) (2016/2015)	Change in (B) (2016/2015)	Change in (A) (2016/2013)	Change in (B) (2016/2013)
April 2013	22,640,632	302,899,609	–	–	–	–
April 2014	8,220,599	174,135,239	36.31%	57.49%	36.31%	57.49%
April 2015	12,753,463	332,076,229	155.14%	190.70%	56.33%	109.63%
April 2016	12,145,191	305,503,567	95.23%	92.00%	53.64%	100.86%

<Item 4> Offering of API[13] to Customers

(1) Offering of API to Customers

Exhibit 11 shows the number of Members that offered API in April 2013, 2014, 2015, and 2016.

13 In this document, API (Application Programming Interface) means specifications of the interface that is used to exchange data with external software (mainly a system for system trading).

Exhibit 11: Number of Members that Offered API

(Unit: Company (Member))

Survey month and year	No. of Members that offered API	No. of Members that stopped offering API	No. of Members that started offering API
April 2013	5	–	–
April 2014	7	0	2
April 2015	15	0	8
April 2016	12	3	1

(2) Impact of Application Programming Interface

Exhibit 12 shows the trading volume of OTC retail FX margin trading with customers executed by all the Members subject to the survey, Members that offered Application Programming Interface (API), and Members that did not offer API in each survey conducted in April 2013, 2014, 2015, and 2016.

Exhibit 13 shows the trading volume of OTC retail FX margin trading with customers executed by the Members that have offered API in all the surveys conducted in April 2013, 2014, 2015, and 2016 (four Members) and by the Members that have not offered API in all the surveys conducted in April 2013, 2014, 2015, and 2016 (34 Members).

Exhibit 12: Trading Volume of OTC Retail FX Margin Trading with Customers

(By all the Members subject to the survey, and Members that offered/did not offer API in each survey conducted in April 2013, 2014, 2015, and 2016)

(Unit: million yen, %)

	Trading Volume of OTC Retail FX Margin Trading with Customers			Change (2016/2015)	Change (2016/2015)	Change (2016/2015)	Change (2016/2013)	Change (2016/2013)	Change (2016/2013)
Survey Month and Year	All the Members subject to the survey	Members that offered API	Members that did not offer API	All the Members subject to the survey	Members that offered API in each survey month	Members that did not offer API in each survey month	All the Members subject to the survey	Members that offered API in each survey month	Members that did not offer API in each survey month
April 2013	442,119,319	50,594,975	391,524,344	–	–	–	–	–	–
April 2014	238,252,636	24,711,589	213,541,047	53.89%	48.84%	54.54%	53.89%	48.84%	54.54%
April 2015	453,041,189	81,606,353	371,434,836	190.15%	330.24%	173.94%	102.47%	161.29%	94.87%
April 2016	407,399,182	91,996,657	315,402,525	89.93%	112.73%	84.91%	92.15%	181.83%	80.56%

Exhibit 13: Trading Volume of OTC Retail FX Margin Trading With Customers

(By Members that offered/ did not offer API in all the surveys conducted in April 2013, 2014, 2015, and 2016)

(Unit: million yen, %)

Survey Month and Year	Trading Volume of OTC Retail FX Margin Trading with Customers		Change in (A) (2016/ 2015)	Change in (B) (2016/ 2015)	Change in (A) (2016/ 2013)	Change in (B) (2016/ 2013)
	Members that have offered API for all the years from April 2013 to 2016 (four Members)...(A)	Members that have not offered API for all the years from April 2013 to 2016 (34 Members)...(B)				
April 2013	46,457,231	335,198,683	–	–	–	–
April 2014	20,488,056	184,142,666	44.10%	54.94%	44.10%	54.94%
April 2015	41,254,377	338,819,569	201.36%	184.00%	88.80%	101.08%
April 2016	32,039,598	310,107,387	77.66%	91.53%	68.97%	92.51%

<Item 5> Currency Options

Exhibit 14 shows the number of Members handling OTC retail FX margin trading that also handled currency option trading (limited to the currency options regulated by the Financial Instruments and Exchange Act) in April 2013, 2014, 2015, and 2016.

Exhibit 14: Number of Members Handling OTC Retail FX Margin Trading that Also Handled OTC Currency Option Trading

(Unit: Company (Member))

Survey Month and Year	Number of Members that handled OTC Currency Options	
		No. of Members that also handled retail BO trading [Note]
April 2013	8	6
April 2014	10	7
April 2015	10	8
April 2016	10	7

Note: Retail BO means currency binary options for retail customers that are defined in the "Business Conduct Rules on Retail OTC Binary Option Trading" published by the Association.

Part 2: Aggregation and Analysis of Cover Transaction Data for Over-The-Counter Retail Foreign Exchange Margin Trading

1. Cover Transactions Subject to Aggregation and Attributes of Members

Table 1 shows the number of Members that handled OTC retail FX margin trading by type of business.

Table 1: Number of Members Handling OTC Retail FX Margin Trading by Type of Business

(Unit: Company (Member))

Attribute of Member (Business Type) / Survey Month and Year	Registered Financial Institution	Securities Company [Note 1]	Financial Futures Company, etc. [Note 2]	Total
April 2012	3	34	27	64
April 2013	3	30	26	59
April 2014	5	31	25	61
April 2015	5	30	21	56
April 2016	5	30	16	51

Note 1: Securities Company means a member of the Association that is also a member of the Japan Securities Dealers Association (excluding OTC derivative members and special members).

Note 2: Financial Futures Company, etc. means a member of the Association (including commodity futures trading companies) other than a Registered Financial Institution and Securities Company.

2. Impact of Foreign Exchange Margin Trading in Japan on Foreign Exchange Market

(1) Flow of Transactions

The flow of funds in OTC retail FX margin trading consists of the flow between a customer and a Member that handles OTC retail FX margin trading (internal circulation) and the flow between a Member that handles OTC retail FX margin trading and a firm used for cover transactions (external circulation). Marry transactions that are offset within a Member that handles OTC retail FX margin trading without carrying out a cover transaction with an outside firm are categorized as internal circulation.

Furthermore, when we look at the retail FX margin trading in Japan through Tokyo Financial Exchange's Click365 that is regarded as a transaction in a domestic exchange, as it has a framework under which an investor and a market maker are matched for the transaction, we can say that it has similar characteristics to those of the external flow of the OTC retail FX margin trading.

As the trading volume that is regarded as external circulation in retail FX margin trading (external circulation volume) increases, it may impact the FX market through firms used for cover transactions (as well as market makers).

Table 2 below shows the external circulation volume of retail FX margin trading.

Table 2: External Circulation Volume of Retail FX Margin Trading

(Unit: 100 million yen, %)

Survey month and year	OTC Retail FX Margin Trading				(3) Click 365 Trading Volume [Notes 2, 3]	(4) Total External Circulation Volume of Retail FX Margin Trading = (2) + (3)
	(1) Trading Volume with Customers	(2) External Circulation Volume (Total amount of cover transactions) [Note 1]	(2)/(1) (%)	Internal Circulation Volume = (1) − (2)		
April 2012	1,278,975	700,288	54.8%	578,687	49,157	749,445
April 2013	4,421,193	2,025,760	45.8%	2,395,432	74,806	2,100,566
April 2014	2,382,526	986,069	41.4%	1,396,457	23,358	1,009,427
April 2015	4,530,411	1,818,843	40.1%	2,711,568	32,955	1,851,798
April 2016	4,073,991	1,681,387	41.3%	2,392,604	31,728	1,713,115

Note 1: Based on the Monitoring Data. Hedge transactions and other transactions are included for members for which hedge transactions and other proprietary trading are difficult to distinguish from cover transactions.

Note 2: This figure represents the monthly trading volume disclosed by the Tokyo Financial Exchange multiplied by the month-end settlement price.

Note 3: There were six MM (marker makers) as of June 30, 2016 (Commerzbank, Deutsche Securities, Barclays Bank, Goldman Sachs Japan, Nomura Securities, and Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ).

(2) Comparison with the Tokyo Foreign Exchange Market

As shown in Table 3, the total external circulation volume of retail FX margin trading exceeds the spot trading volume by non-financial institution customers (domestic) in the Tokyo foreign exchange market.

Table 3: Comparison between Spot Transactions in the Tokyo Foreign Exchange Market and External Circulation Volume

(Unit: 100 million yen, %)

Survey month and year	Survey Results Announced by the Tokyo Foreign Exchange Market Committee [Note 1]		(3) Total External Circulation Volume of Retail FX Margin Trading (The same as those in (4) in Table 2)	(3)/(1) (%)	(3)/(2) (%)
	(1) Spot Trading Volume	(2) Of which, Transactions with Non-Financial Institution Customers (domestic) [Note 2]			
April 2012	1,614,486	319,237	749,445	46.4%	234.76%
April 2013	3,077,047	793,050	2,100,566	68.3%	264.87%
April 2014	2,347,993	764,693	1,009,427	43.0%	132.00%
April 2015	3,263,748	1,272,232	1,851,798	56.7%	145.56%
April 2016	2,638,980	588,956	1,713,115	64.9%	290.87%

Note 1: Figures in (1) and (2) of the table above are calculated by multiplying the spot trading volume described in "[Reference Table] <Table 1>" in the "Survey on Foreign Exchange Transaction Volume in Tokyo Foreign Exchange Market" published by the Tokyo Foreign Exchange Market Committee by the yen/dollar spot rate as of 17:00 at the end of every April published by the Bank of Japan (80.74 yen on April 2012, 97.83 yen on April 2013, 102.51 on April 2014, 118.91 yen on April 2015, and 108.401 yen on April 2016).

Note 2: We adopt the same definition of non-financial institution customers as those on the "Survey on Foreign Exchange Transaction Volume in Tokyo Foreign Exchange Market" published by the Tokyo Foreign Exchange Market Committee. In the survey, it is explained that transactions with retail FX margin trading operators should be recorded as transactions with non-financial institution customers. However, it should be noted that such transactions can be classified into a category other than those with non-financial institution customers if the FX margin trading operator is not a specialized FX margin trading operator.

3. Cover Transactions for Over-The-Counter Retail Foreign Exchange Margin Trading

(1) Firms Used for Cover Transactions by Attribute[14] and Use of Cover Transactions

The number of firms for cover transactions used by the Members handling OTC retail FX margin trading by attribute shown in **Table 4** and the total number of Members handling OTC retail FX margin trading that use firms for cover transactions (by attribute) shown in **Table 4-2** indicate the attribute of firms used for cover transactions with which Members that handle OTC retail FX margin trading make a cover transaction.

The number of Members handling OTC retail FX margin trading is approximately 3.5 per firm used for cover transactions. When we look at the attributes of firms used for cover transactions, the number of Members handling OTC retail FX margin trading is approximately 7.0 on average per financial institution subject to reporting to the Tokyo Foreign Exchange Market Committee, which is higher than the general average.

14 When we determine the attribute, financial institutions that participate in (report to) the "Survey on Foreign Exchange Transaction Volume in Tokyo Foreign Exchange Market" are categorized into "Financial institutions subject to reporting to the Tokyo Foreign Exchange Market Committee"; financial institutions that cooperate with the "Central Bank Survey on Foreign Exchange and Derivatives (FX and Derivatives Survey)" conducted once in three years by the Bank of Japan (excluding those categorized into the financial institutions subject to reporting to the Tokyo Foreign Exchange Market Committee) are categorized as "Financial institutions subject to reporting to the Bank of Japan"; and financial institutions that cooperate with the "FX and Derivatives Survey" conducted by a central bank other than in Japan are categorized into "Other financial institutions subject to reporting to a central bank (overseas)."

Table 4: Number of Firms for Cover Transactions Used by Members Handling OTC Retail FX Margin Trading by Attribute

(Unit: Company (Member))

Attribute of Firms Used for Cover Transactions / Survey month and year	1. Total from (1) to (3)	(1) Financial institutions subject to reporting to the Tokyo Foreign Exchange Market Committee	(2) Financial institutions subject to reporting to the Bank of Japan (excluding (1))	(3) Other financial institutions subject to reporting to a central bank (overseas) (excluding (1) and (2))	2. Total of firms that are not categorized into any of the above but are used for cover transactions (total of (4) and (5))	(4) Domestic Operators	(5) Overseas Operators Total	U.S.	U.K.	Singapore	Australia	Others [Note]	Grand Total
April 2012	20	15	2	3	35	13	22	7	7	4	1	3	55
April 2013	26	21	1	4	30	10	20	3	9	4	1	3	56
April 2014	25	19	1	5	32	12	20	2	9	4	3	2	57
April 2015	22	17	1	4	35	11	24	3	9	4	5	3	57
April 2016	22	17	1	4	37	13	24	4	8	4	4	4	59

Note: Malaysia, New Zealand, Ireland, Belize, Cyprus, and UAE.

Table 4-2: Total Number of Members Handling OTC Retail FX Margin Trading that Use Firms for Cover Transactions (by Attribute) [Note 1]

(Unit: Company (Member))

Attribute of Firms Used for Cover Transactions / Survey month and year	1. Total from (1) to (3)	(1) Financial institutions subject to reporting to the Tokyo Foreign Exchange Market Committee	(2) Financial institutions subject to reporting to the Bank of Japan (excluding (1))	(3) Other financial institutions subject to reporting to a central bank (overseas) (excluding (1) and (2))	2. Total of firms that are not categorized into any of the above but are used for cover transactions (total of (4) and (5))	(4) Domestic Operators	(5) Overseas Operators Total	U.S.	U.K.	Singapore	Australia	Others [Note 2]	Grand Total
April 2012	141	110	9	22	78	30	48	21	8	14	1	4	219
April 2013	140	109	2	29	63	27	36	5	13	14	1	3	203
April 2014	141	124	2	15	68	31	37	3	14	15	3	2	209
April 2015	128	114	1	13	68	24	44	4	16	16	5	3	196
April 2016	136	119	1	16	68	24	44	9	11	15	4	5	204

Note 1: This is a total aggregated figure after categorizing firms for cover transactions used by Members handling OTC retail FX margin trading by attribute.
Note 2: Malaysia, New Zealand, Ireland, Belize, Cyprus, and UAE.

(2) Trading Volume of Cover Transactions by Attribute of Firms Used for Cover Transactions

As in **Table 4** and **Table 4-2**, **Table 5** and **Table 5-2** show the trading volume of cover transactions executed between Members that handle OTC retail FX margin trading and firms used for cover transactions after categorizing firms used for cover transactions by attribute. When we look at the data by attribute, financial institutions subject to reporting to the Tokyo Foreign Exchange Market Committee accounted for 47.1% of all cover transactions.

Table 6 shows the aggregated result by categorizing data in (1), (2), and (4) of the attributes of firms used for cover transactions as shown in **Table 5** as domestic cover transactions, and data in (3) and (5) as overseas cover transactions.

Table 5: Trading Volume of Cover Transactions by Attribute of Firms Used for Cover Transactions

(Unit: 100 million yen)

Attribute of Firms Used for Cover Transaction / Survey month and year	1. Financial Institutions (financial institutions included in category (1) to (3))	(1) Financial institutions subject to reporting to the Tokyo Foreign Exchange Market Committee	(2) Financial institutions subject to reporting to the Bank of Japan (excluding (1))	(3) Financial institutions subject to reporting to a central bank (overseas) (excluding (1) and (2))	2. Other Firms Used for Cover Transactions (Other than 1.)	(4) Domestic Operators	(5) Overseas Operators Total	U.S.	U.K.	Singapore	Australia	Others [Note]	Grand Total
April 2012	334,156	312,265	0	21,890	366,131	234,011	132,120	65,953	31,861	29,604	3,781	918	700,288
April 2013	872,994	537,753	0	335,241	1,152,765	929,451	223,314	18,808	60,095	136,950	5,972	1,486	2,025,760
April 2014	562,145	546,098	0	16,047	423,923	347,362	76,560	9,942	32,667	29,775	3,089	1,084	986,069
April 2015	1,066,640	1,043,167	0	23,472	752,202	636,729	115,473	38,953	36,862	18,156	20,976	525	1,818,843
April 2016	841,822	792,164	0	49,658	839,564	750,293	89,270	36,825	18,381	19,973	10,196	3,893	1,681,387

Note: Malaysia, New Zealand, Ireland, Belize, Cyprus, and UAE.

Table 5-2: Trading Volume of Cover Transactions by Attribute of Firms Used for Cover Transactions (As a Percentage of Grand Total in Each Month by Attribute)

(Unit: %)

Attribute of Firms Used for Cover Transaction / Survey month and year	1. Financial Institutions (financial institutions included in category (1) to (3))	(1) Financial institutions subject to reporting to the Tokyo Foreign Exchange Market Committee	(2) Financial institutions subject to reporting to the Bank of Japan (excluding (1))	(3) Financial institutions subject to reporting to a central bank (overseas) (excluding (1) and (2))	2. Other Firms Used for Cover Transactions (Other than 1.)	(4) Domestic Operators	(5) Overseas Operators Total	U.S.	U.K.	Singapore	Australia	Others [Note]	Grand Total
April 2012	47.7%	44.6%	0.0%	3.1%	52.3%	33.4%	18.9%	9.4%	4.5%	4.2%	0.5%	0.1%	100.0%
April 2013	43.1%	26.5%	0.0%	16.5%	56.9%	45.9%	11.0%	0.9%	3.0%	6.8%	0.3%	0.1%	100.0%
April 2014	57.0%	55.4%	0.0%	1.6%	43.0%	35.2%	7.8%	1.0%	3.3%	3.0%	0.3%	0.1%	100.0%
April 2015	58.6%	57.4%	0.0%	1.3%	41.4%	35.0%	6.3%	2.1%	2.0%	1.0%	1.2%	0.0%	100.0%
April 2016	50.1%	47.1%	0.0%	3.0%	49.9%	44.6%	5.3%	2.2%	1.1%	1.2%	0.6%	0.2%	100.0%

Note: Malaysia, New Zealand, Ireland, Belize, Cyprus, and UAE.

Table 6: Change of Trading Volume of Cover Transactions (Domestic and Overseas)

(Unit: 100 million yen, %)

Survey month and year	Trading Volume of Cover Transactions (Total)	Domestic Cover Transactions		Overseas Cover Transactions	
		Trading Volume	Percentage of Total	Trading Volume	Percentage of Total
April 2012 [Note]	700,288	546,276	78.0%	154,010	22.0%
April 2013 [Note]	2,025,760	1,467,204	72.4%	558,555	27.6%
April 2014	986,069	893,461	90.6%	92,607	9.4%
April 2015	1,818,843	1,679,896	92.4%	138,946	7.6%
April 2016	1,681,387	1,542,458	91.7%	138,929	8.3%

Note: We corrected some errors found in the previously published data that exist in percentage of total (%) for overseas cover transactions for April 2012 and 2013 data.

(3) Trading Volume of Cover Transactions Based on the Trading Volume of OTC Retail FX Margin Trading

In order to show the trading volume of cover transactions in connection with the trading volume of OTC retail FX margin trading (with customers), we firstly rank Members that handle OTC retail FX margin trading by their trading volume of OTC retail FX margin trading (with customers) in each survey year and month, and then categorize them into six groups (e.g. from the first to the third). Tables 7 to 10 show data of OTC retail FX margin trading categorized by the above six groups.

Table 7: Trading Volume of OTC Retail FX Margin Trading (with Customers)

(by ranking group based on the trading volume with customers)

(Unit: 100 million yen)

Survey month and year	1st to 3rd place	4th to 10th place	11th to 20th place	21st to 30th place	31st to 40th place	41st place and more	Total
April 2012	559,208	438,497	176,432	71,185	28,150	5,500	1,278,975
April 2013 [Note]	2,093,296	1,523,692	586,132	163,396	49,501	5,173	4,421,193
April 2014	1,294,840	675,578	306,871	70,005	27,084	8,145	2,382,526
April 2015	2,476,761	1,367,613	497,839	134,886	46,896	6,415	4,530,411
April 2016	2,064,879	1,426,025	457,247	89,271	34,017	2,550	4,073,991

Note: We corrected some errors found in the previously published data that exist in total for April 2013 data.

Table 8: Trading Volume of Cover Transactions by Members Handling OTC Retail FX Margin Trading by Ranking Group Based on the Trading Volume of OTC Retail FX Margin Trading with Customers

(Unit: 100 million yen)

Survey month and year	1st to 3rd place	4th to 10th place	11th to 20th place	21st to 30th place	31st to 40th place	41st place and more	Total
April 2012	64,558	390,440	144,234	63,204	33,150	4,699	700,288
April 2013	467,500	863,764	519,334	122,196	47,995	4,969	2,025,760
April 2014	264,476	354,287	275,918	58,878	24,419	8,089	986,069
April 2015	405,016	902,433	337,143	128,655	39,271	6,323	1,818,843
April 2016	331,651	929,141	301,644	90,703	25,947	2,299	1,681,387

Table 9: Ratio of Trading Volume of Cover Transaction by Ranking Group Based on the Trading Volume of OTC Retail FX Margin Trading to the Total Trading Volume of Cover Transactions

(Unit: %)

Survey month and year	1st to 3rd place	4th to 10th place	11th to 20th place	21st to 30th place	31st to 40th place	41st place and more
April 2012	9.2%	55.8%	20.6%	9.0%	4.7%	0.7%
April 2013	23.1%	42.6%	25.6%	6.0%	2.4%	0.2%
April 2014	26.8%	35.9%	28.0%	6.0%	2.5%	0.8%
April 2015	22.3%	49.6%	18.5%	7.1%	2.2%	0.3%
April 2016	19.7%	55.3%	17.9%	5.4%	1.5%	0.1%

Table 10: Ratio of Trading Volume of Cover Transactions (Table 8) to the Trading Volume of OTC Retail FX Margin Trading (Table 7)

(by ranking group based on the trading volume of OTC retail FX margin trading with customers)

(Unit: % [Note])

Survey month and year	1st to 3rd place	4th to 10th place	11th to 20th place	21st to 30th place	31st to 40th place	41st place and more
April 2012	11.5%	89.0%	81.8%	88.8%	117.8%	85.4%
April 2013	22.3%	56.7%	88.6%	74.8%	97.0%	96.1%
April 2014	20.4%	52.4%	89.9%	84.1%	90.2%	99.3%
April 2015	16.4%	66.0%	67.7%	95.4%	83.7%	98.6%
April 2016	16.1%	65.2%	66.0%	101.6%	76.3%	90.1%

Note: It is possible that the trading volume of cover transactions may exceed the trading volume of OTC retail FX margin trading (i.e. over 100%) due to the transfer of open positions following the change of the firm used for cover transactions or transaction errors.

Conclusion (General Comments and Considerations)

The following is a conclusion (general comments and considerations) of the survey:

When we look at the business model for OTC retail FX margin trading that is executed by Members that handle OTC retail FX margin trading, as indicated in last year's report, we found a trend that Members whose trading volume of OTC retail FX margin trading with customers is larger use several firms for cover transactions, and conduct marry transactions. On the other hand, Members whose trading volume of OTC retail FX margin trading is smaller adopt a white label form, use a single firm for cover transactions, and do not conduct marry transactions. The trend of use/non-use of marry transaction mentioned above is also supported by the ratio of trading volume of cover transactions against the trading volume of OTC retail FX margin trading with customers; i.e., Member whose trading volume of OTC retail FX margin trading is smaller tend to have a higher cover transaction ratio. Additionally, when we look at the total number of business models adopted, there is a trend that Members that adopt a white label, use a single firm for cover transactions, and do not conduct marry transactions decreased slightly.

Recently, more and more OTC retail FX margin trading operators have provided automatic trading tools and the trading volume of OTC retail FX margin trading with customers executed by the Members that have provided automatic trading tools accounts for approximately 24% (8% in 2015) of the total trading volume of OTC retail FX margin trading operators with customers that were subject to the survey. However, when we look at Members that have continuously provided automatic trading tools since FY 2013, the ratio of their trading volume with customers to the total trading volume of OTC retail FX margin trading with customers is approximately 3% (3% in FY 2015), which suggests that, as indicated in last year's report, provision of automatic trading tools has scarcely contributed to the increase of trading volume of OTC retail FX margin trading with customers executed by the Members.

When we look at API, although the number of Members that handle OTC retail FX margin trading and have provided API has slightly decreased, the trading volume of OTC retail FX margin trading with customers executed by the Members that have provided API was approximately 23% (18% in FY 2015) of the total trading volume of OTC retail FX margin trading operators with customers that were subject to the survey. The trading volume of OTC retail FX margin trading with customers executed by Members that have continuously provided API since FY 2013 accounted for approximately 8% (9% in 2015), which suggests that, as indicated in last year's report, provision of API has scarcely contributed to the increase of trading volume of OTC retail FX margin trading with customers executed by the Members.

When we look at the impact of OTC retail FX margin trading on the foreign exchange market compared with 263 trillion yen of spot trading indicated by the Tokyo Foreign Exchange Market Committee survey,

we can generally say that although there are actually some impacts supported by the decrease in transactions by non-financial institution customers (domestic) into which transactions by Members that handle OTC retail FX margin trading seem to be categorized, the external circulation of OTC retail FX margin trading that reached approximately 168 trillion yen gave a certain impact on the trading volume of transactions by such non-financial institution customers (domestic), as shown in last year's report.

As for firms used for cover transactions by attribute as well as usage and trading volume of cover transactions, this year's survey also confirmed a trend that the ratio of financial institutions that participate in (report to) the "Survey on Foreign Exchange Transaction Volume in Tokyo Foreign Exchange Market" is higher compared with firms belonging to other attributes. This indicates that the business relationship has continuously been established between Members that handle OTC retail FX margin trading and financial institutions that participate in (report to) the "Survey on Foreign Exchange Transaction Volume in Tokyo Foreign Exchange Market" through cover transactions.

(Written by Kurakata at Research Department of FFAJ)

・The Financial Futures Association of Japan does not guarantee that data and information provide in this document are accurate, correct, and/or up-to-date although it has made every effort to ensure such accuracy, correctness, and timeliness.
・All of the information contained in this document (text, charts, tables, etc.) is subject to copyright, and is protected by the applicable copyright laws and international treaties. The Financial Futures Association of Japan does not assume any liability for and has no obligation to compensate for any loss or damage caused by or arising from data and information contained herein, including any errors, omissions, or reliance on this information.
Copyright © The Financial Futures Association of Japan All Rights Reserved.

FINANCIAL FUTURESニュース

（平成28年7月～９月）

1. 欧州委員会、DCMを同等であるとみなす決定 （OJ 7月1日）

欧州委員会（EC）は、欧州市場インフラ規則（EMIR）第2a条に基づき、米商品先物取引委員会（CFTC）の監督下にあって業務を行う米国の指定商品市場（DCM）（現在15）をMiFIDⅠに定める要件を遵守する者と同等であるとみなす決定を行った。この決定により、DCMで取引される商品は、EMIR第2条(7)に規定する店頭デリバティブに該当せず、EMIRに基づく清算義務に関する清算基準の計算に含める必要がない。効力発生は、2016年7月22日。

2. ASIC監査後、業者が顧客資金取扱方法を改善 （PR 7月1日）

オーストラリア証券投資委員会（ASIC）による監査・指摘を受けて、一般顧客向け店頭デリバティブ業者であるXTrade.au Pty Ltd（XTrade）が顧客資金の取扱方法を変更することとした。ASICによる監査により、XTradeの支払方法が顧客資金を受け取った日又はその翌営業日に顧客信託口座に支払うとする会社法の規定を遵守してないのではないかとの懸念が生じた。顧客資金口座は､定期的に照合されるだけである。さらに、会社法がバッファーのような業者に属する資金を顧客資金口座に預託することを禁じているにもかかわらず、XTradeの親会社が資金不足をカバーするため、顧客信託口座に「バッファー」を預託していた。ASICは、一般的に、業者が顧客資金口座について、店頭デリバティブ取扱いに関連する顧客資金ガイド第42項に従い、適切かつ慎重な照合手続きをとることを期待する、としている。

3. BaFin、内部告発用プラットフォームを設置 （PR 7月5日）

ドイツ連邦金融監督庁（BaFin）は、内部告発のための報告プラットフォームを設置した。

4. 清算機関の証拠金を日銀に直接預金可能に （PR 7月7日）

金融庁は、金融商品取引所等に関する内閣府令第67条第2項第1号を改正し、清算機関がデリバティブ取引の取引証拠金を日本銀行に直接預託できることとした。

5. BIS、STC証券化商品について自己資本取扱いの枠組みを見直し （PR 7月11日）

国際決済銀行の銀行監督委員会（BIS-BCBS）は、証券化商品エクスポージャーの規制上の自己資本取扱いについて、最新の基準を公表した。この基準は、「簡素、透明かつ比較可能な（STC）」証券化商品について、規制上の自己資本取扱いを含めることにより、BCBSの2014年証券化商品についての自己資本基準を修正し、STC証券化商品の自己資本の取扱いを他の証券化取引から識別する追加の基準を定める。追加の基準は、原資産の標準リスク・ウェイトが一定水準を超える取引を除くことにより、より高いリスクのエクスポージャーを持つ証券化商品がSTC遵守取引と同じ自己資本の取り扱いに適格でないことを確実にする。エクスポージャーのリスク・ウェイトを縮小し、シニア・エクスポージャーに対するリスク・ウェイトのフロア水準を15％から10％に引き下げる。この枠組みは、2018年1月に施行される予定で、世界的な金融危機に対

応する銀行の規制上の基準を改革するBCBSのバーゼルⅢの課題の一部を構成し、銀行部門の強靭化に寄与する。

6. BIS、コルレス銀行費用及び懸念を軽減する5つの勧告 （PR　7月13日）

国際決済銀行の決済・市場インフラ委員会（BIS-CPMI）は、コルレス銀行業務に影響する費用及び懸念を軽減する次に掲げる5つの事項に関連する措置に関する勧告を提示する報告書を発出した。①顧客を知る（KYC）制度の整備、②コルレス銀行業務における法人識別子（LEI）の使用、③情報共有の取組み、④決済電文、⑤決済電文における追加的情報としてのLEIの使用。

7. 米下院に金融取引課税法案 （PR　7月13日）

米下院議員（民主党）ピーター・デファッジオは、2008年ウォール・ストリート崩壊及び2010年フラッシュ・クラッシュにつながった投機的金融取引を防止するため、株式、債券及びデリバティブの取引に0.03％課税する法案を提出した。税収は、米国の一般家庭強化プログラムに向けられる。

（編集注：米国では、過去にも先物取引に対する課税または手数料賦課が提案されたことがあった（会報第22号56頁、第52号74頁、第68号67頁、第72号63頁、第92号37頁、第94号28頁参照）が、業界の反対にあって、実現しなかった。）

8. SGX、自主規制部門を別会社化 （PR　7月18日）

シンガポール取引所（SGX）は、自主規制部門を新たに設立する別会社（RegCo）に移管する。新会社は2017年2月に設立予定。

9. ロシアの店頭外為市場自主規制機関、名称をNAFDに変更 （PR　7月18日）

ロシアの一般投資家向け店頭外為市場の自主規制機関が、名称を店頭金融商品・テクノロジー規制センター（CRFIN）から全露外為ディーラー協会（NAFD）に変更した。

10. OSE、J-GATEを刷新・稼働 （PR　7月19日）

大阪取引所（OSE）は、NASDAQのGenium INETテクノロジーに基づく次期デリバティブ売買システム（J-GATE）を刷新・稼働した。OSEはNASDAQの市場監視（SMARTS）及び取引前リスク管理（TradeGuard）テクノロジーも導入した。

11. HKEx、市場急変時のリスク管理制度を導入 （PR　7月20日）

香港取引所・清算会社（HKEx）は、証券市場及びデリバティブ市場の安全装置としてボラティリティ・コントロール・メカニズム（VCM）を導入し、証券市場にクロージング・オークション・セッション（CAS）を導入する。実施は8月22日。VCMは、取引停止や個別銘柄の価格制限を設けるのではなく、システミック・リスクを引き起こす可能性のあるアルゴ誤作動／フラッシュ・クラッシュのような極端な事象発生を防ぐため、価格の急変があったとき、一時的な（5分間）クーリング・オフ期間を設け、クーリング・オフ期間に一定価格帯内での取引を認め、その後通常の取引を再開する。CASは、過大な株式注文の流出入があったとき、引け値で取引を執行する。

12. 米司法省、HSBCの外為部門幹部を逮捕・告発 （PR 7月20日）

HSBC Bank plc（HSBC）の外国為替現物取引部門のグローバルヘッド並びに欧州、中東及びアフリカの外国為替現物取引の元ヘッドの2名が、共謀して、フロントランニング（顧客の取引情報に基づき、先回りして不正に利益を得る行為）により顧客に対する詐欺行為を画策・実行したとしてそれぞれ逮捕・告発された。2人は、顧客が売上金を英ポンドに転換するため出した35億ドル相当の英ポンド買い注文の情報を不正使用し、HSBCの自己勘定で英ポンドを買うことにより約800万ドルの利益を得た。

13. CFTC、内部告発者に5万ドルの報奨金支払い （PR 7月26日）

CFTCは、CFTC処分につながった最初の情報を提供した内部告発者に報奨金約5万ドルを支払った。CFTCの内部告発者制度による報奨金支払いとしては4件目。

14. BaFin、クレジットリンク債販売禁止へ （PR 7月28日）

BaFinは、クレジットリンク債を、一般投資家に適した商品ではないとして、一般顧客に販売することを禁止する一般行政法案について意見募集した。BaFinは、同法に基づき、2015年7月施行のドイツ一般投資家保護法に定める権限により投資家保護等のため、一定の金融商品の販売を制限又は禁止できるようになる（証券取引法第4b条）。

15. 仏AMF、外為商品等の広告禁止に関する市中協議 （PR 8月1日）

フランス金融市場庁（AMF）は、一般規則を改正し、通貨・金融法第L.533-12-8条に基づき、投資業者が直接又は間接に、外国為替市場への直接又は間接の投資を促進する契約、バイナリー・オプション又はレバレッジが5を超える差金決済取引（CFD）及びこれらと同等の経済的効果を有する金融契約で、投機性が高く、リスクが大きい金融契約を電子的手段（e-mail、オンライン広告バナー、ラジオ、テレビ等）を使って個人に対して広告することを禁止する仕組みを導入するSapinⅡ法案について市中協議を行った。AMFは、2015年度に14,424件の問合せに回答したが、そのほとんどがFX及びバイナリー・オプションに関するものであり、その内容は、顧客資金が返還されないことの苦情の他には、それらの業者が適切に規制されているかどうかであった。（21.及び40.参照）

16. 仏AMF、MiFID第62条初適用の業務禁止処分 （PR 8月2日）

フランスAMFは、ウェッブサイトによりバイナリー・オプションへのアクセスを提供するRodeler Limited（24option）が業者としての一定の義務を遵守しないため、そのフランス国内でのサービス提供を禁止した。24optionの本籍加盟国（home member state）は、キプロスである。EUでは、加盟国の一つ（本籍加盟国）で許可を取得した投資業者は、EU内の他の国（受入加盟国（host member state））でも業務を行うことができる単一パスポート制度があるが、MiFID第62条において、受入加盟国は、サービス提供者が投資家の利益に明確に害をなす方法で業務を行う場合、その投資家を保護するために適応な措置を取ることができる仕組みについて規定し、MiFIDを国内法に置き換えたフランス通貨・金融法第L. 532-21条は、AMFが投資家保護に必要な全ての措置をとり、当該サービス提供者がフランス国内で継続してサービスを提供することを禁止することを含め、市場の正常な機能を保つことができると規定する。AMFがMiFID第

62条を適用するのはこれが初めて。

17. CSE、LSEGの取引・監視システムMillenniumITを稼働開始 （PR 8月2日）

カサブランカ証券取引所（CSE）がロンドン証券取引所グループ（LSEG）の取引・監視システムMillenniumITの稼働を開始した。

（編集注：CSEは、これまでは、パリ証券取引所が開発したNSCを使用していた。）

18. SGX、バルチック取引所買収 （PR 8月4日）

SGXは、バルチック取引所を普通株1株現金160.41ポンド、買収額7,760万ポンドで買収することで合意した。バルチック取引所の株主は、100％現金買収された場合等の条件付きで、バルチック取引所株の最後の配当金として現金18.80ポンド以上を受け取ることが検討されている。バルチック取引所は、海運市況情報の提供等を行っており、所在地はロンドン。

19. 世界の先物・オプション2016年上半期出来高7.6％増 （FIA Statistics 8月5日）

世界の79取引所で取引される先物・オプションの2016年上半期の出来高は、131億1,870万枚（前年同期比7.6％増）であった。うち、金利は17億4,864万枚（同3.7％増）、株価指数は36億9,847万枚（同▲12.0％）、個別株は23億6,798万枚（同▲4.4％）、通貨は16億2,105万枚（同27.0％増）、農産物・エネルギー・金属等は33億4,321万枚（同58.0％増）。

20. CFTC、顧客資金保護を強化 （PR 8月8日）

CFTCは、デリバティブ清算機関（DCO）の顧客口座を維持する連邦準備銀行を商品取引所法（CEA）に基づく責任から免除する命令を認可し、先物業者（FCM）及びDCOによるマネー・マーケット・ファンド（MMF）利用に関するノーアクション免除及びルール解釈を公表した。そのような免除は、金融安定監督評議会（FSOC）がシステム上重要であると指定したDCOによる連邦準備銀行の利用を促進し、連邦準備銀行がCEAに基づく責任の対象とならずにそのようなDCOの顧客資金を保有することを可能にする。顧客資金は、他の者の口座にある資金、有価証券又は財産と混合してはならない。当該命令により、連邦準備銀行は、さもなければCEAに基づきもたらされる私的救済請求権から免除される。ルール解釈は、DCOが当初証拠金をMMFで保有する又はDCO、その清算会員又は清算会員の顧客に属する資金を償還制限の権限のあるMMFに投資することは、CFTC規則と整合性がないとする見解を示す。償還制限の権限のない国債MMF（government MMF）※は、今後も証拠金担保及び投資として適格であり続ける。ノーアクション・レターは、分別管理口座に保有するその資金を償還制限の権限のあるMMFに投資するFCMを、そのような投資が当該業者の目標残存持分を超過して保有する資金の額を限度とする場合、CFTCが処分しないことを勧告する。

※ ポートフォリオの80％以上を現金、国債又は国債担保レポに投資するMMFをいう。

21. ベルギー FSMA、一定の店頭デリバティブ販売を禁止・制限 （PR 8月8日）

ベルギー金融サービス・市場庁（FSMA）は、2016年7月21日国王令により認可された店頭デリバティブ

販売に関するFSMA規則に基づき、2016年8月18日以後、ベルギーの一般顧客にバイナリー・オプション、1時間未満の期限のデリバティブ取引、外国為替証拠金取引や差金決済取引（CFD）等のレバレッジを有する店頭金融デリバティブ取引を電子取引基盤を使って販売することを禁止し（規制市場又は多角的取引施設での取引には適用しない）、強圧的又は不適当な方法により店頭デリバティブを販売することを禁止する。（15.及び40.参照）

22. SEC、内部告発者保護ルール違反で罰金 （PR 8月10日）

米証券取引委員会（SEC）は、内部告発者保護ルール違反で建築資材販売会社に罰金26万ドルを課した。同社は、退職する従業員に、従業員がSECその他の連邦規制機関に告発又は苦情提出を行ったとすれば受けることのできる内部告発報奨金受取りの権利を放棄させる退職条件付き契約を締結させていた。

23. BSEにBSE International Exchange設立認可 （PR 8月11日）

インドBSEは、Gujarat International Finance Tec-CityにBSE International Exchange及びBSE International Clearing Corporationを設立する認可を企業省から受けた。有価証券、コモディティ、金利、通貨その他の種類の資産及びデリバティブを上場し、同Cityの国際的な投資家に電子取引を提供する。

24. BATS、SEFを買収計画 （PR 8月11日）

BATS取引所は、スワップ執行施設（SEF）であるJavelin SEF, LLCを買収する計画を公表した。BATSは、外国為替の差金決済先渡取引への参入を促進する。

25. FinCEN、顧客識別・証明の最終ルール （PR 8月12日）

金融犯罪取締ネットワーク（FinCEN）は、米NFAの先物業者（FCM）会員及び紹介業者（IB）会員に適用される顧客情報精査に関する最終ルールを公表した。NFAのFCM会員及びIB会員は、新ルールにおいては、法人顧客の実質所有者の識別及び識別の証明を行わなければならず、反資金洗浄規程に稼働顧客情報精査を行うための適切なリスク基準の手続きを定めなければならない。NFAは、これらの変更を反映させるため、FCM及びIB反資金洗浄規程を定める法令遵守規則第2-9条及びその解釈通知を改正する予定である。FinCENの最終ルール施行日は、2016年7月11日。業者によるルール遵守開始日は2018年5月11日。

26. 金融取、FX取引のクリアリング検討会設置 （PR 8月12日）

東京金融取引所（金融取）は、店頭FX取引のクリアリング制度構築の具体的方策を検討する「FXクリアリング検討会」を設置する。

27. Euronext、EuroCCPの20％を買収 （PR 8月17日）

Euronextは、EuroCCPの20％を1400万ユーロで買収することで最終合意した。EuroCCPは、汎欧州株式市場の最大手（2015年度シェア58％）の中央清算機関（CCP）。現株主ABN AMRO Clearing Bank、Bats Europe、Nasdaq及びThe Depository Trust & Clearing Corporation（DTCC）の各25%所有割合が、買収後は、各20％になる。

28. シンガポールの証券ブローカー及び中央預託機関、全一般顧客に電子書面を交付 （PR 8月17日）

シンガポールの一般顧客向け証券ブローカー9社及び中央預託機関（CDP）は、インターネット取引口座を有する全一般顧客に対する電子書面の交付を促進する。2016年第4四半期に開始する。インターネット取引口座を開設していない一般投資家は、従前と変わらずハードコピーの交付を受ける。

29. CFTC、自己資本不足等でFXCMを告発 （PR 8月18日）

CFTCは、自己資本不足、自己資本不足適時報告義務違反、及び顧客に損失をかけないことの保証でForex Capital Markets, LLC.（FXCM）を告発した。FXCMは、一般顧客向け外国為替ディーラー（RFED）として登録を受け、2015年1月15日、約2500万ドルの調整後純資本の維持を必要とするところ、少なくとも2億ドル不足、すなわち負債が資産を約1億7500万ドル上回った。この不足は、EUR/CHFレートの1.2000ペッグの廃止及び同レートの1.1659への急落に続くものである。それは翌日まで解消せず、FXCMは、約2億7900万ドルのローンを受け入れることで解決させた。FXCMは、不足を知ったときに直ちに報告せず、NFA及びCFTCからの問い合わせ後に通知した。また、FXCMは、CFTC規則第1.56条に違反して、顧客の負の残高をゼロにする、すなわち実質的に損失しないことを保証する方針を宣伝し、顧客口座開設書類にその方針を記載し、取引により負の残高が生じた場合、FXCMがその負の額を顧客口座に入金する旨を記載していた。

30. FXCM、CFTCによる告発に反論（上記29.参照）（Statement 8月19日）

FXCMは、CFTCによる自己資本不足適時報告義務違反に関する告発について、CFTCとNFAの両方にすぐに報告し、その数時間内にCFTCとNFAのチームがFXCMに来たと反論した。また、FXCMが顧客に損しないことを不適切に保証したとするCFTCの主張にも、FXCMは、その反対に、顧客に通貨の取引には大きなリスクがあること、投資金額及び証拠金額を超える損失を負担できる個人だけに適していることについて顧客に繰り返し説明・注意喚起し、顧客は、FXCMから利益の保証又は損しないことの保証を受けていない旨の書面による確認を求められたと反論した。

31. FRB、バークレイズのFXトレーダーに罰金 （PR 8月29日）

米連邦準備制度理事会（FRB）は、FXベンチマークの価格操縦を行ったとしてBarclays PLCの元FXトレーダーに罰金120万ドル及び銀行業界での業務の無期限禁止処分を課す。FRBは、2015年5月、FX取引に関連してBarclaysに3億4200万ドルの罰金を課している。

32. ASIC、デジタル助言に関するガイダンス公表 （PR 8月30日）

ASICは、金融商品に関する一般顧客向けデジタル助言に関するガイダンスを公表した。デジタル助言とは、人が直接かかわるのではなく、アルゴリズム及びテクノロジーを使って自動的に金融商品助言を提供すること。ロボアドバイス又は自動アドバイスともいう。

33. SEC、1億ドルを超える内部告発者報奨金支払い （PR 8月30日）

SECは、過去最高額となる1億ドルを超える内部告発者報奨金を支払った。SECは、同日、それに続いて

別の事例につき、過去2番目に多い額となる2200万ドルを支払った。

34. 業者許可を売ろうとしたことで許可取消処分 （PR 9月1日）

ASICは、IMS FXがオーストラリア金融業（AFS）許可を申請（2015年3月25日）し、許可取得（2015年9月16日）後すぐに売却する契約を締結した（2015年8月7日）ことでIMS FXのAFS許可を取り消した。許可申請には、売却の意図を開示しなかった。

35. 世界の外国為替及びデリバティブ取引高調査結果 （PR 9月1日）

国際決済銀行（BIS）が3年ごとに世界の金融機関等を対象に実施している外国為替（1989年以後）及びデリバティブ市場（1995年以後）に関する調査によると、2016年4月に実施した今回の調査（今回は世界52ヵ国・地域の中央銀行等が参加し、約1,300の金融機関を対象）では、通常の外国為替市場での1日あたりの平均取引高は、5,088十億米ドル（以下、取引高の単位で用いる場合「ドル」という。）（前回（2013年調査）5,355十億ドル）となった。うち、スポットが1,654十億ドル（同2,046十億ドル）、フォワードが700十億ドル（同680十億ドル）、スワップが2,383十億ドル（同2,228十億ドル）。通貨別シェアは、米ドル88.0％（同87％）、ユーロ31％（同33％）、日本円22％（同23％）、英ポンド13％（同12％）、豪ドル7％（同9％）、カナダドル5％（同5％）、スイスフラン5％（同5％）、中国元4％（同2％）、スウェーデンクローナ2％（同2％）、メキシコペソ2％（同3％）、NZドル2％（同2％）の順。市場別は、英国2,426十億ドル（同2,726十億ドル）、米国1,272十億ドル（同1,263十億ドル）、シンガポール517十億ドル（同383十億ドル）、香港437十億ドル（同275十億ドル）、日本399十億ドル（同374十億ドル）の順。

OTC金利デリバティブの1日あたりの平均取引高は、2,666十億ドル（同2,343十億ドル。うち、スワップが1.850十億ドル（同1,415十億ドル）、FRAが651十億ドル（同754十億ドル）、オプション等が163十億ドル（同174十億ドル）。OTC金利デリバティブのうち、米ドル建てが1,356十億ドル（同639十億ドル）、ユーロ建てが638十億ドル（同1,133十億ドル）、英ポンド建てが237十億ドル（同187十億ドル）、豪ドル建てが101十億ドル（同76十億ドル）、日本円建てが83十億ドル（同69十億ドル）。市場別OTC金利デリバティブ取引は、米国が1,241十億ドル（同628十億ドル）と調査開始以来初めて第1位になり、英国1,180十億ドル（同1,348十億ドル）、フランス141十億ドル（同146十億ドル）、香港110十億ドル（同28十億ドル）、シンガポール58十億ドル（37十億ドル）、日本56十億ドル（同67十億ドル）の順。

36. 日本の外国為替及びデリバティブ取引高調査結果 （PR 9月1日）

日本銀行が2016年4月にわが国の銀行、証券会社等（外資系を含む）38社※を対象に調査したわが国の外国為替及びデリバティブ市場に関する調査によると、外国為替市場での1日あたりの平均取引高は、3,990億米ドル（以下「ドル」という。）となり、前回（2013年調査）比6.6％増加した。うち取引相手先別では、対金融機関取引が3,666億ドル（前回比17.8％増）、対非金融機関取引が325億ドル（同▲48.6％）。取引種類別では、スポットが1,099億ドル（同▲29.8％）、フォワードが627億ドル（同77.9％増）、為替スワップが2,057億ドル（同21.3％増）、通貨スワップが58億ドル（同▲9.1％）、通貨オプションが149億ドル（同132.0％増）。通貨組合せ別シェアは、米ドル・日本円62.3％（前回56.5％）、ユーロ・米ドル8.6％（同9.0％）、ユーロ・日本円5.5％（同9.6％）。

OTC金利デリバティブ市場での1日あたりの平均取引高は、559億ドル（前回比▲16.7％）。うち、スワップが474億ドル（同▲15.2％）、FRAが8億ドル（同▲69.2％）、オプションが77億ドル（同▲10.2％）。

※　本邦銀行等12行庫、外資系銀行17行、本邦証券会社2社、外資系証券会社7社の計38先（前回は、本邦銀行等19行庫、外資系銀行19行、本邦証券会社2社、外資系証券会社6社の計47先）

37. インド・コモディティ・デリバティブ取引所手数料徴求基準　（PR　9月7日）

インド証券取引委員会（SEBI）は、全てのコモディティ・デリバティブ取引所における取引手数料について次の基準を示した。①取引所は、異なるコモディティ契約について、また同一のコモディティ契約においても、異なる取引手数料を賦課できる、②取引所は、契約の取引数量スラブ（平板）の最も高い手数料と最も低い手数料の比率を1.5：1以下にしなければならない、③スラブ制度において、割引取引手数料は、取引数量全体に対してではなく、取引数量の増分に対してのみ賦課できる、④取引手数料は、取引執行後の事後において賦課される。

38. CFTC自動取引規則案に対する先物業界からの要望　（PR　9月12日）

CFTC委員長によれば、CFTCは、レギュレーションAT（自動取引規則）の付録部分作成の段階であり、FIAは、レギュレーションAT案に対する意見募集に対する意見について、意見はリスク管理、費用対効果及びソースコードへのアクセスの3点に集中しており、それは、①リスク管理要件が全ての電子取引業務に適用されるべきこと、②レギュレーションATの費用が過小評価されており、負担と費用が市場の安全の利益に対して釣り合わないこと、③政府機関によるソースコードへのアクセスを許すことは管轄範囲の広げすぎであり、多額の費用をもって開発された知的財産の保護はビジネスの競争に直接影響するので、規則案から削除すべき、であったことを留意することを要望した。

39. ニューヨーク、サイバーセキュリティ規則案を公表　（PR　9月13日）

ニューヨーク州は、顧客及び金融機関をテロ集団その他の犯罪者集団から顧客データ及び金融システムを保護するための米国初のサイバーセキュリティ規則の案を作成・公表した。同規則は、同州金融サービス局の規制下にある銀行、保険会社その他の金融機関に顧客を保護し、ニューヨークの金融サービス業界の安全性と健全性を確保するよう設計されたサイバーセキュリティ・プログラムを整備させる。同案は、45日間の市中協議に付される。

40. 蘭AFM、バイナリー・オプション等の広告を禁止へ　（PR　9月16日）

オランダ金融市場庁（AFM）は、バイナリー・オプション及び他の有害な（toxic）投資商品のオランダにおける消費者向け広告禁止の作業を開始する。AFMは､バイナリー･オプション及び差金決済取引（CFD）のレバレッジ効果について消費者に注意喚起してきた。消費者は、CFDのような大きなレバレッジのある金融商品により、多大な損失をこうむってきた。さらに、2018年1月施行予定のMiFIDⅡでは、消費者にとって高リスクの投資商品に、より厳しい要件が課される可能性がある。（15.及び21.参照）

41. CME通貨先物取引の架空の非競争的ブロック取引で罰金 （PR 9月19日）

CFTCは、ロシアのJSC VTB Bank（VTB）とその子会社VTB CapitalがCMEのロシアルーブル／米ドル先物の架空の非競争的ブロック取引を100件超、約360億ドル行ったことで、罰金500万ドルを命令した。ロシアのVTBとの取引における店頭スワップ取引相手に課される過大な自己資本要件のため、VTBがルーブルと米ドル・クロス通貨リスクを有利にヘッジできず、これらのブロック取引を第三者取引相手よりも有利な価格でVTBのVTB Capitalに対するクロス通貨リスクを移転するため行った。これらのブロック取引は架空の取引であり、CMEに真実でない価格を報告・記録させた。

42. TOCOM、次期売買システムJ-GATE稼働開始 （PR 9月20日）

東京商品取引所（TOCOM）は、次期売買システムJ-GATEの稼働を開始した。J-GATEは、NASDAQのGenium INETテクノロジーに基づくもので、大阪証券取引所（OSE）でも採用している。TOCOM、OSEともにNASDAQの市場監視（SMARTS）及び取引前リスク管理も導入した。（上記10.参照）

43. FRB、金融持株会社のコモディティ業務に規則案 （PR 9月23日）

米FRBは、金融持株会社の現物コモディティ業務に関し、次に掲げる既存の要件及び制限を強化する規則案を市中協議に付した。①追加的資本の保有義務、②現物コモディティ取引の量的制限の強化、③発電所に関連する場合の許可の取消し、④銀行持株会社が所有・貯蔵可能な貴金属リストから銅の削除、⑤新報告要件。

44. 市場データへの早期アクセスのHFTへの販売に関する訴えを棄却 （PR 9月23日）

ニューヨーク第2巡回控訴裁判所は、取引所が高頻度トレーダーに市場データへの早いアクセスを販売しているとの投資家による訴えを棄却し、市場データの配布は、SECの定めるところによると決定した。

45. CBOE、Bats取引所を買収合意 （PR 9月26日）

CBOE Holdings, Inc.（CBOE）は、Bats Global Markets, Inc.（Bats）を買収することで合意した。買収価格は、Bats1株当たり32.50ドル、総額では約32億ドル、うち現金31％、CBOE Holdings株69％。

46. CurveGlobal、取引開始 （PR 9月26日）

CurveGlobalが取引を開始した。LSEGの100％子会社であるロンドン証券取引所デリバティブ市場（LSEDM）で取引される。多くの主要投資銀行及びCBOEが参加する。清算はLCH.Clearnet PLC（LCH Spider）が行う。当初の上場商品は、Euribor及び短期英ポンド金利の先物並びにBund、Bobl、Shatz及びGiltsの長期金利先物。

47. インドのコモディティ・デリバティブ取引所の開示事項 （Circular 9月27日）

印SEBIは、コモディティ・デリバティブ取引所のウェッブサイトでの開示必要事項を、過去の通知等を統合し、最新のものとして通知した。①売買別のトップ10顧客のポジションを毎日、②ヘッジャーの受渡意思を毎日、③トップ10顧客のコモディティの預け入れ及び払い出しを決済から10日後に、④会員の自己勘定

ポジションを毎月、⑤自己勘定取引と顧客取引の割合、及びアルゴリズム取引の割合を翌日市場開始前に、⑥付録Ⅰに掲げる会員データ（会員名、会員種類等）、⑦その取引停止要請が取引所により認可された会員のリスト、⑧決済保証基金に寄与する基金の内訳、⑨付録Ⅱに掲げる契約のライフサイクル中の取引状況。

48. LCHのForexClear、双務的証拠金制度により活発化 （PR 9月27日）

LCHのForexClearでは、双務的証拠金制度（中央清算制度ではなく）により、①最近6ヵ月内にFXのNDFの清算量を増やした又は新たに清算を開始した会員10社、②ForexClearの会員数24社、③1週間の清算が、2012年のサービス開始以来最多の想定元本1000億ドル超、2016年では9月23日まで想定元本1兆ドルと活発化。

49. DBAGとLSEG、LCH SA売却の意図 （PR 9月28日）

合併するドイツ取引所（DBAG）とLSEGは、独占禁止法適用回避のため、LSEG内のLCH Group Limitedのフランス規制下のLCH SAを売却する意図がある旨、表明した。

50. インドのコモディティ・デリバティブ取引所にオプション取引を解禁 （Circular 9月28日）

インドのコモディティ・デリバティブ取引所においてオプション取引が解禁される（現在は個別のコモディティの先物取引だけが行われている）。今後SEBIがガイドラインを作成し、オプション取引を開始したいコモディティ・デリバティブ取引所は、SEBIの事前の認可を受けなければならない。

51. 仏ACPR及びAFM、Brexitに備え、許可付与手続きを簡素化・迅速化 （PR 9月28日）

フランス健全性管理・解決庁（ACPR）及びAFMは、英国のEU離脱によるロンドンに拠点を置く金融業者のフランスへの移転を歓迎するため、許可付与手続きを簡素化・迅速化することを表明した。

52. CFTC、金利スワップ清算要件対象金利スワップを拡大 （PR 9月28日）

CFTCは、CFTC規則第50.4(a)条を改正し、清算要件対象金利スワップを拡大し、次に掲げるスワップをデリバティブ清算機関（DCO）での清算対象とする。①（従来のUSD、EUR、GBP及びJPY（以下「主要4通貨」）に加え）AUD、CAD、HKD、MXN、NOK、PLN、SGD、SEK及びCHF建ての固定対変動金利スワップ、②（従来の主要4通貨に加え）AUD建てのベーシス・スワップ、③（従来の主要4通貨に加え）NOK、PLN及びSEK建てのFRA、④（従来のUSD、EUR及びGBPに加え）AUD及びCAD建ての翌日指数スワップ（OIS）並びに3年以内のUSD、EUR及びGBP建てのOIS。2年以内に段階的導入される。

53. SEC、内部告発した従業員に対する報復について罰金処分 （PR 9月29日）

SECは、財務諸表が歪められていると内部告発した従業員に、配置転換、そして3ヵ月後に懲戒免職処分の報復を行ったカジノ運営会社に罰金50万ドルを課した。

54. ESMA、コモディティ・デリバティブ内部情報ガイドラインを発出 （PR 9月30日）

欧州証券・市場機構（ESMA）は、市場濫用規則（MAR）に基づくコモディティ・デリバティブに関連

して内部情報の定義を明確にしてMARを強化するガイドラインを発出した。コモディティ・デリバティブについて、MARが定義する内部情報とは、①コモディティ・デリバティブに直接若しくは間接に、又は関連スポット・コモディティ契約に直接に関連する情報、②金融商品に関連して内部情報の一般定義の3条件（非公開、精密かつ高い価格感応度）に適合する情報、及び③EU若しくは加盟国における法的若しくは規制上の規定、関係コモディティ・デリバティブ市場若しくはスポット市場における市場ルール、契約、実務若しくは慣習を遵守して開示されることが合理的に期待される又は開示されなければならない情報、をいう。

OJ：Official Journal
PR：Press Release

・一般社団法人金融先物取引業協会は本書面が提供する情報の正確性、最新性等を維持するために最大限の努力を払い作成していますが、必ずしもそれを保証するものではありません。
・本書面に掲載している個々の情報（文章、図、表等全て）は、著作権の対象となり、著作権法及び国際条約により保護されていると共に、本書面の情報利用により利用者が損害をうけたとしても、一般社団法人金融先物取引業協会はその損害に対し、いかなる責任も負わず、損害賠償をする義務はないものとします。
Copyright© The Financial Futures Association of Japan All Rights Reserved.

〒101-0052　東京都千代田区神田小川町１－３
NBF 小川町ビルディング

一般社団法人　**金融先物取引業協会**

TEL　（03）5280-0881（代）
FAX　（03）5280-0895
URL　http://www.ffaj.or.jp/

本書は、投資や運用等の助言を行うものではありません。
本書の全部または一部を転用複写する場合は、当協会までご照会ください。

一般社団法人
金融先物取引業協会
The Financial Futures Association of Japan